第１章　現況・課題

1-1　現況

１．本町の現況

（１）地理条件

- 東京から約 80 ㎞圏
- 山梨県、静岡県に隣接する県境地域
- 神奈川県内第３位の広い面積に豊かな自然を有する
  ～行政面積の約９割が山間地～

本町は、神奈川県西部に位置し、面積は 224.61km^2、東西 23.0km、南北 20.5km となっており、県内で横浜市、相模原市に次いで３番目の広さになります。

東京からは約 80 ㎞圏に位置し、町の東部は、相模原市、清川村、秦野市、松田町、南部は南足柄市、開成町、北部は山梨県道志村、山中湖村、西部は静岡県小山町に接する町です。

地勢は、行政面積の約 90%が起伏の激しい急峻な森林地帯です。また、森林の大部分は、丹沢大山国定公園及び県立丹沢大山自然公園に指定されており、町の歴史や風土とともに大切な基盤です。

本町は、豊かな自然環境に恵まれていますが、一方では、風雨などによる急傾斜地のがけ崩れや河川の氾濫など、自然災害が起こる危険性も潜んでいます。また、近年富士山の噴火や東海地震、南海トラフ巨大地震、活断層による直下型地震などの大規模な自然災害の発生が危険視されています。このため、計画的な防災対策の推進が必要です。

（２）人口・世帯

- 山北地区を中心に平成７年以降、町全体の人口が急激に減少
  ～特に共和、清水、三保地区で顕著～
- 高齢化率は約 40%、少子化も進展

昭和 55 年以降増加傾向にあった本町の人口は、平成２年以降、減少に転じています。一方、県人口は一貫して増加傾向にあります。

世帯数は、平成 12 年までは増加傾向、平成 17 年以降は減少傾向となりましたが、令和 2 年では再度増加に転じ、過去最多となっています。

令和 2 年の地区別人口構成比は、山北（34.6%）、向原（25.9%）、岸（24.9%）と都市計画区域の 3 地区で約 85%を占めています。

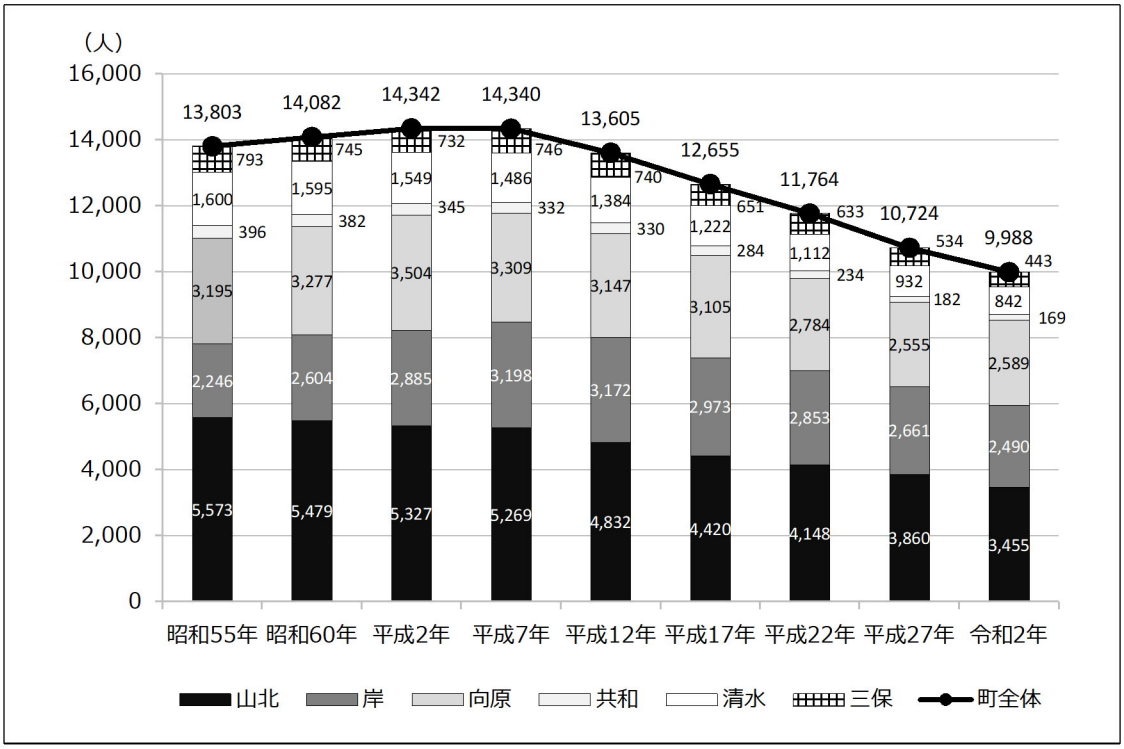
本町の高齢化率は 40.1%であり、県平均の 25.2%、全国平均の 28.5%よりも進展しています。年少人口の割合は 8.3%であり、県及び全国平均の 12.0%よりも低く、少子化の進展がみられます。

産業別の人口は平成 7 年をピークに減少に転じています。内訳としては、第 1 次、2 次、3 次産業全てが減少しており、特に第 2 次、3 次産業の減少率は 10%程度と大きくなっています。

●地区別人口（人）

年次	町全体		山北	岸	向原	共和	清水	三保	県(参考)
	人口	世帯							
昭和 55 年	13,803	3,448	5,573	2,246	3,195	396	1,600	793	6,924,348
昭和 60 年	14,082	3,568	5,479	2,604	3,277	382	1,595	745	7,431,974
平成 2 年	14,342	3,807	5,327	2,885	3,504	345	1,549	732	7,980,391
平成 7 年	14,340	4,000	5,269	3,198	3,309	332	1,486	746	8,245,900
平成 12 年	13,605	4,014	4,832	3,172	3,147	330	1,384	740	8,489,974
平成 17 年	12,655	3,953	4,420	2,973	3,105	284	1,222	651	8,791,597
平成 22 年	11,764	3,954	4,148	2,853	2,784	234	1,112	633	9,048,331
平成 27 年	10,724	3,903	3,860	2,661	2,555	182	932	534	9,126,214
令和 2 年	9,988	4,232	3,455	2,490	2,589	169	842	443	9,217,098
平成 27 年～令和 2 年増減率	-6.86%	8.43%	-10.49%	-6.43%	1.33%	-7.14%	-9.66%	-17.04%	1.0%

（平成 27 年以前は国勢調査、令和 2 年は住民基本台帳（いずれも 10 月 1 日現在））

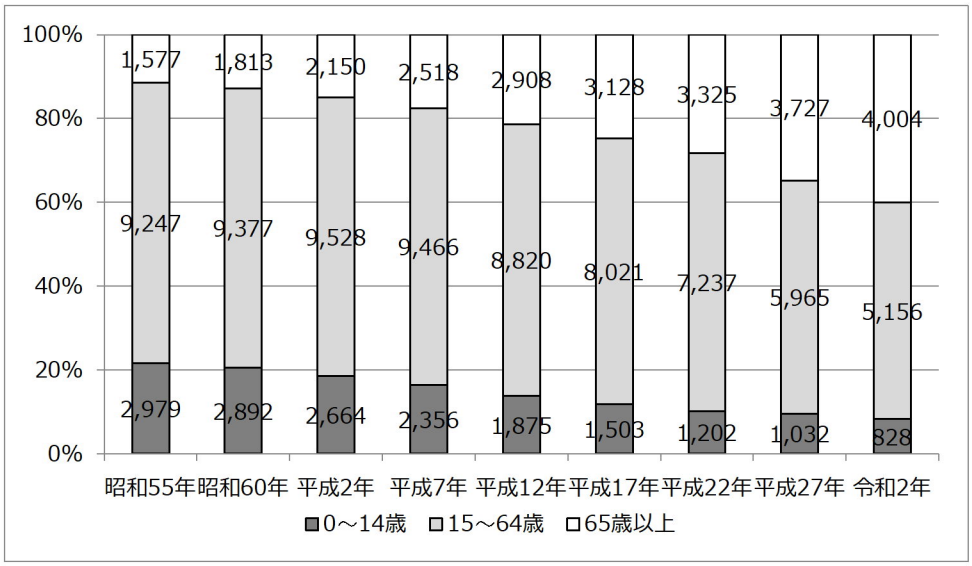


●年齢３区分別人口（人）

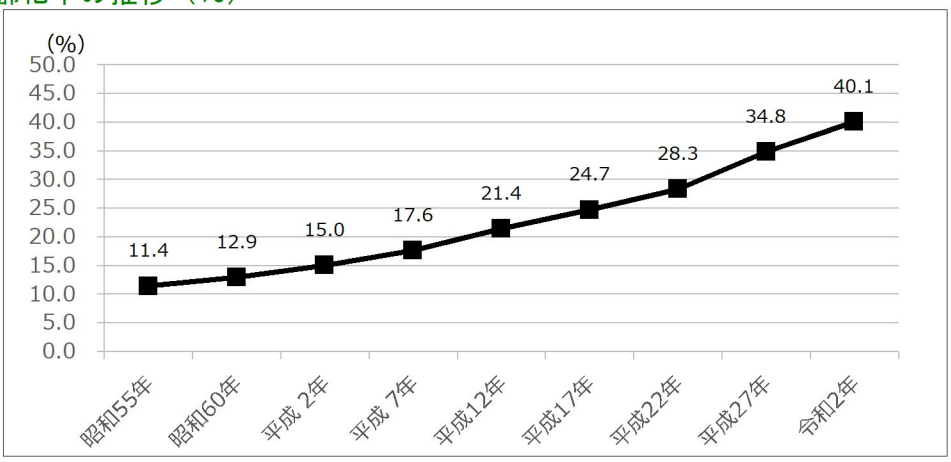
	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上
昭和 55 年	2,979	9,247	1,577
昭和 60 年	2,892	9,377	1,813
平成２年	2,664	9,528	2,150
平成７年	2,356	9,466	2,518
平成 12 年	1,875	8,820	2,908
平成 17 年	1,503	8,021	3,128
平成 22 年	1,202	7,237	3,325
平成 27 年	1,032	5,965	3,727
令和２年	828	5,156	4,004

※年齢不詳は含まれない

（平成 27 年以前は国勢調査、令和 2 年は住民基本台帳（いずれも 10 月 1 日現在））



●高齢化率の推移（%）



●地区別高齢化率（%）

年次	町全体	山北	岸	向原	共和	清水	三保
平成７年	17.6	19.8	13.4	15.1	23.5	21.2	20.2
平成 12 年	21.4	24.4	15.4	19.0	27.9	24.2	29.1
平成 17 年	24.7	27.8	19.0	22.1	30.3	27.9	34.3
平成 22 年	28.3	31.3	22.4	26.1	36.3	30.6	37.3
平成 27 年	34.8	36.0	30.4	32.8	48.9	39.1	44.6
令和２年	40.1	40.1	38.7	38.2	55.0	44.5	44.0

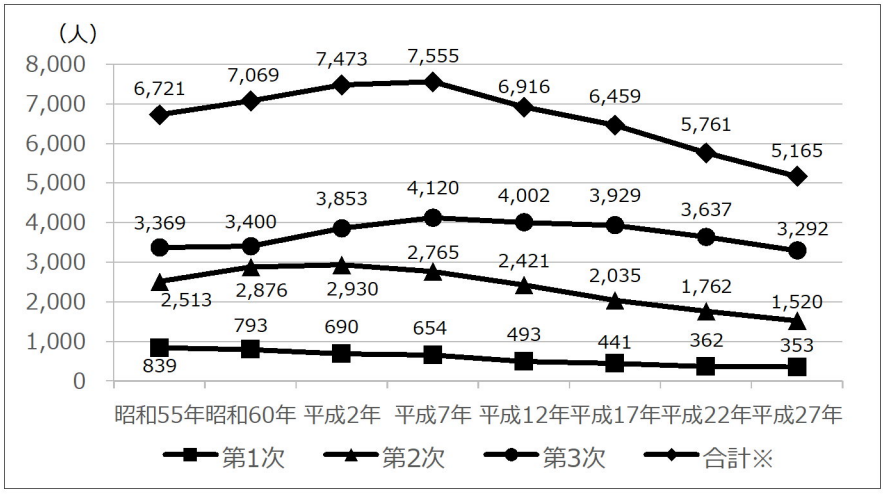
（平成 27 年以前は国勢調査、令和 2 年は住民基本台帳（いずれも 10 月 1 日現在））

●産業別就業人口（人）

年次	第１次	第２次	第３次	合計※
昭和 55 年	839	2,513	3,369	6,721
昭和 60 年	793	2,876	3,400	7,069
平成２年	690	2,930	3,853	7,473
平成７年	654	2,765	4,120	7,555
平成 12 年	493	2,421	4,002	6,916
平成 17 年	441	2,035	3,929	6,459
平成 22 年	362	1,762	3,637	5,761
平成 27 年	353	1,520	3,292	5,165
平成 22 年～27 年 増減率	-2.5%	-13.7%	-9.5%	-10.3%

※合計値は、分類不能の人数を含むため単純合計値と異なる

（国勢調査）



（３）交通条件

- 東西方向のアクセス条件が良い
  ～東名高速道路、国道 246 号、新東名高速道路整備計画～
  ～JR 御殿場線（町内に３駅設置されているが、利用客は減少傾向）～
- 南北方向のアクセス条件が悪い
  ～広域的には、小田原方面及び山梨方面へのアクセス向上が必要～
- 町道の舗装率はほぼ９割
  ～広い町域のため道路の整備負担は比較的大きい～

幹線道路としては、本町の南部を東名高速道路、国道 246 号が東西に通っています。また、それらに並行する形で新東名高速道路の整備が進められており、町内の清水地区に（仮称）山北スマート IC の整備が進められています。

南北方向のアクセスは、比較的整備が遅れています。小田原方面への主なアクセスは主要地方道 74 号（小田原山北）となっていますが、道路の拡幅など安全性の向上が必要です。また、主要地方道 76 号（山北藤野）や県道 729 号（山北山中湖）は現在、未整備区間があり、山梨方面へのアクセス環境の向上が必要です。

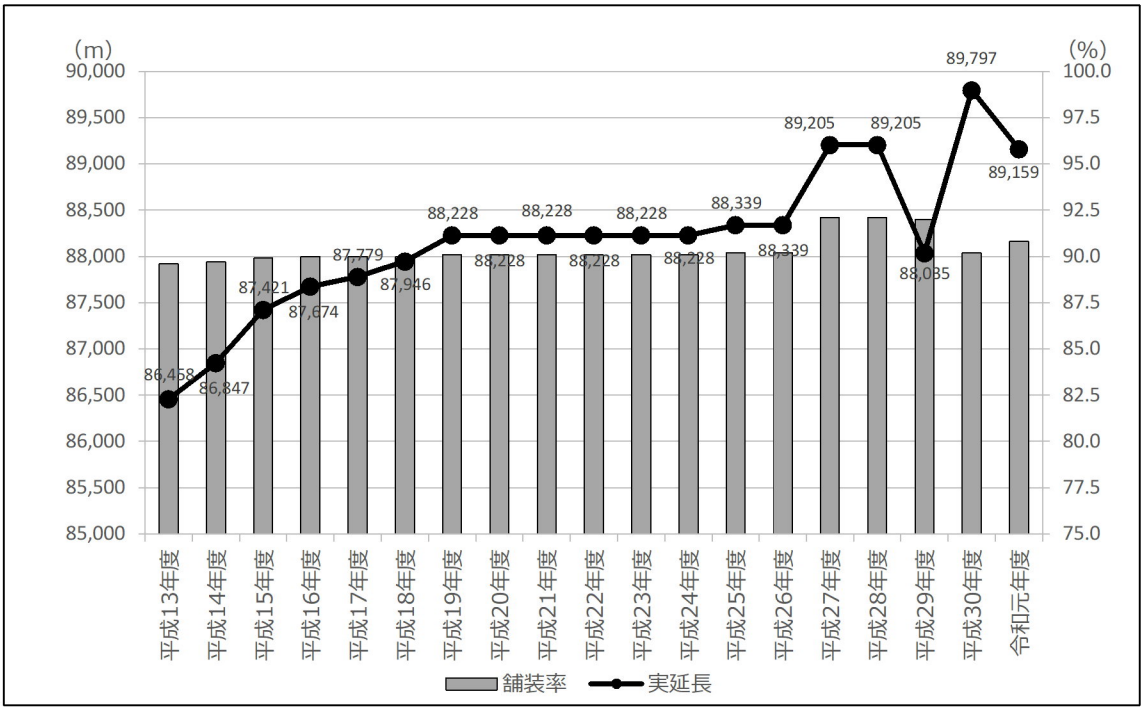
町道の舗装率はほぼ９割達成されていますが、広い町域のため総延長が約90kmと長く、道路の整備負担が比較的大きいと考えられます。

鉄道は、国道246号と並行してJR御殿場線が運行されており、本町内には３つの駅（山北駅、東山北駅、谷峨駅）が設置されています。乗車人員は、各駅とも減少傾向にあります。

●町道整備率

	路線数	総延長	実延長	舗装道	未舗装道	舗装率
平成13年度	183	87,528m	86,458m	77,467m	8,991m	89.6%
平成14年度	185	87,917m	86,847m	77,941m	8,906m	89.7%
平成15年度	187	88,491m	87,421m	78,555m	8,866m	89.9%
平成16年度	188	88,744m	87,674m	78,913m	8,761m	90.0%
平成17年度	189	88,849m	87,779m	79,018m	8,761m	90.0%
平成18年度	190	89,016m	87,946m	79,185m	8,761m	90.0%
平成19年度	192	89,298m	88,228m	79,467m	8,761m	90.1%
平成20年度	192	89,298m	88,228m	79,467m	8,761m	90.1%
平成21年度	192	89,298m	88,228m	79,467m	8,761m	90.1%
平成22年度	192	89,298m	88,228m	79,467m	8,761m	90.1%
平成23年度	192	89,298m	88,228m	79,467m	8,761m	90.1%
平成24年度	192	90,205m	88,228m	79,467m	8,761m	90.1%
平成25年度	193	89,298m	88,339m	79,638m	8,701m	90.2%
平成26年度	193	92,026m	88,339m	79,638m	8,701m	90.2%
平成27年度	202	92,058m	89,205m	82,183m	7,022m	92.1%
平成28年度	202	92,075m	89,205m	82,183m	7,022m	92.1%
平成29年度	202	91,085m	88,035m	81,013m	7,022m	92.0%
平成30年度	203	91,194m	89,797m	81,013m	8,784m	90.2%
令和元年度	203	92,500m	89,159m	81,013m	8,146m	90.8%

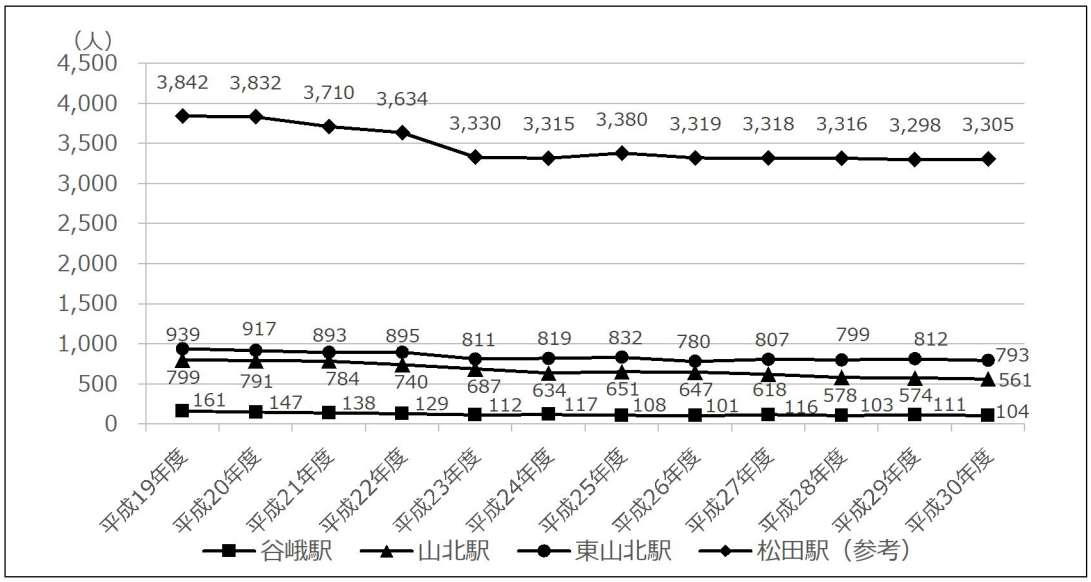
（都市整備課：各年３月現在）



●ＪＲ御殿場線　１日平均乗車人員（人）

	谷峨駅	山北駅	東山北駅	松田駅（参考）
平成９年度	309	1,042	1,168	4,679
平成10年度	301	1,008	1,108	4,437
平成11年度	271	976	1,086	4,292
平成12年度	249	953	1,058	4,241
平成13年度	235	930	1,010	4,088
平成14年度	207	894	946	3,958
平成15年度	197	856	936	3,923
平成16年度	185	812	966	3,854
平成17年度	175	821	956	3,825
平成18年度	173	806	953	3,839
平成19年度	161	799	939	3,842
平成20年度	147	791	917	3,832
平成21年度	138	784	893	3,710
平成22年度	129	740	895	3,634
平成23年度	112	687	811	3,330
平成24年度	117	634	819	3,315
平成25年度	108	651	832	3,380
平成26年度	101	647	780	3,319
平成27年度	116	618	807	3,318
平成28年度	103	578	799	3,316
平成29年度	111	574	812	3,298
平成30年度	104	561	793	3,305

（神奈川県交通関係資料集）



（４）都市施設等の状況

● 多くの施設が広域に分散設置
～道路整備による各施設間のネットワーク強化が重要～

① 公共施設

山北駅の周辺には町役場、生涯学習センター、健康福祉センター等の主要施設が集中しています。

その他、町立山北診療所などの医療関連施設、足柄西部環境センター、環境整備公社などの環境関連施設、丹沢湖周辺及び中川川、玄倉川、世附川及び河内川沿いにひだまりの里、中川温泉ぶなの湯、河内川ふれあいビレッジなどの観光交流施設が多く立地しています。

また、県関連の施設として、県企業庁酒匂川水系ダム管理事務所や西丹沢ビジターセンターなどが設置されています。

これらの施設は町全体に広く分散しており、施設間の道路ネットワークの強化が重要と考えられます。

●施設配置図

② 上水道及び下水道

上水道と簡易水道をあわせた給水戸数は4,144戸で、給水人口※1は9,911人となっており、全人口10,057※2人に対し98.4%の普及率となっています。

本町は地形的な理由もあり、多くの地区水道が点在していますが、今後は簡易水道及び上水道給水区域への取り込みや統合を促進する必要があります。

下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を目的として、昭和 48 年より市街地（用途地域）を中心に酒匂川流域下水道の関連公共下水道として整備を進めています。全体区域 375.3ha に対し 317.3ha が認可済みであり、うち処理区域人口は 8,362 人となっています。

市街地及びその周辺については、おおむね整備が進んできたので、今後は都市計画区域外の清水・共和・高松地域の合併処理浄化槽などの整備手法を検討のうえ、整備を図る必要があります。また、三保地域については県民の水がめである三保ダムやその水源となる森林が広がる水質保全の重要性が非常に高い地域であることから、計画的な生活排水処理が望まれており、丹沢湖への生活排水の流入抑制を図るため、町設置型高度処理型合併処理浄化槽の整備・維持管理を進めています。

※1 給水人口：給水区域内に居住し、水道より給水を受けている人口
※2 上下水道課調べ

●上水道

	計画人口	行政区域内人口	給水人口	給水戸数	年間給水量	1日1人給水量
平成13年度	18,205人	13,684人	12,857人	3,896戸	1,657,514㎥	353㍑
平成14年度	18,205人	13,408人	12,610人	3,888戸	1,627,712㎥	353㍑
平成15年度	18,205人	13,230人	12,444人	3,878戸	1,426,688㎥	314㍑
平成16年度	18,205人	13,092人	12,802人	4,048戸	1,642,593㎥	351㍑
平成17年度	18,205人	12,902人	12,625人	4,069戸	1,656,492㎥	359㍑
平成18年度	18,205人	12,733人	12,492人	4,095戸	1,581,891㎥	347㍑
平成19年度	18,205人	12,523人	12,264人	4,105戸	1,598,145㎥	357㍑
平成20年度	18,205人	12,374人	12,047人	4,103戸	1,521,787㎥	346㍑
平成21年度	18,205人	12,251人	11,929人	4,116戸	1,500,947㎥	345㍑
平成22年度	18,205人	12,060人	11,739人	4,128戸	1,474,391㎥	344㍑
平成23年度	18,205人	11,826人	11,526人	4,169戸	1,410,171㎥	334㍑
平成24年度	18,205人	11,616人	11,384人	4,122戸	1,423,004㎥	342㍑
平成25年度	16,205人	11,480人	11,287人	4,208戸	1,370,468㎥	333㍑
平成26年度	16,205人	11,314人	11,134人	4,205戸	1,332,454㎥	328㍑
平成27年度	16,205人	11,011人	10,836人	4,168戸	1,296,018㎥	327㍑
平成28年度	16,205人	10,763人	10,592人	4,148戸	1,272,108㎥	329㍑
平成29年度	16,205人	10,484人	10,325人	4,148戸	1,266,580㎥	336㍑
平成30年度	16,205人	10,235人	10,071人	4,126戸	1,244,980㎥	339㍑
令和元年度	16,205人	10,057人	9,911人	4,144戸	1,214,242㎥	335㍑

※上水道と簡易水道（共和、瀬戸、谷ヶ、透間、川西、清水東部、三保、箒沢）

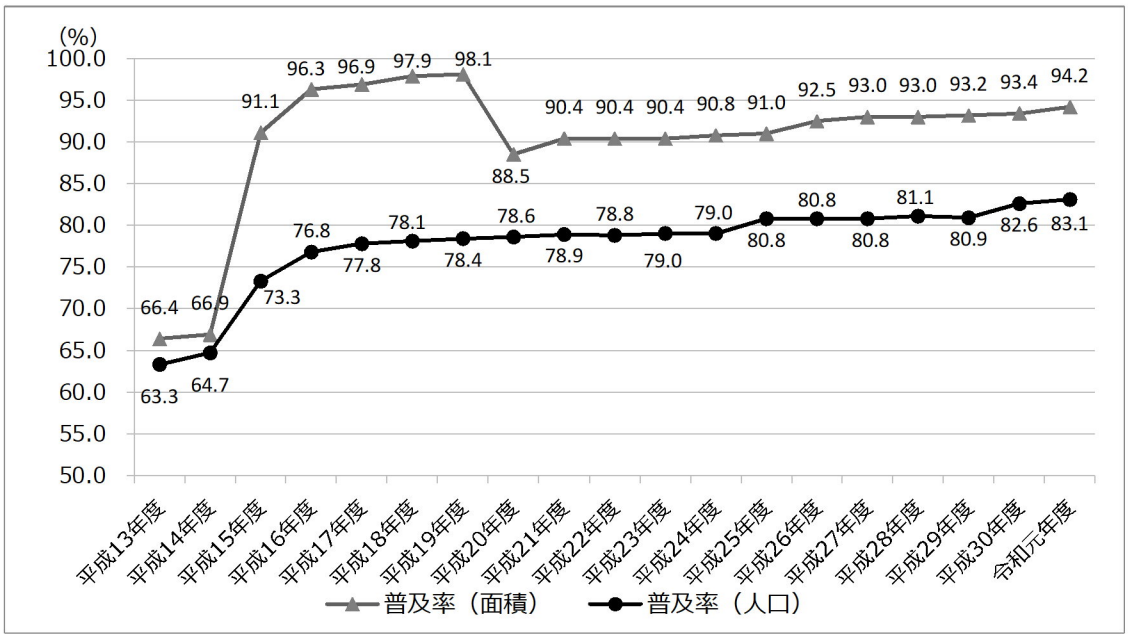
（上下水道課）

●公共下水道

	整備面積	整備人口※1	処理面積	処理人口※2	面積普及率※3	普及率※4
平成13年度	206ha	8,840人	202ha	8,629人	66.4%	63.3%
平成14年度	217ha	9,270人	203ha	8,654人	66.9%	64.7%
平成15年度	288ha	9,968人	276ha	9,679人	91.1%	73.3%
平成16年度	292ha	10,025人	292ha	10,025人	96.3%	76.8%
平成17年度	294ha	10,007人	294ha	10,007人	96.9%	77.8%
平成18年度	297ha	9,913人	297ha	9,913人	97.9%	78.1%
平成19年度	298ha	9,783人	298ha	9,783人	98.1%	78.4%
平成20年度	298.1ha	9,672人	298.1 ha	9,672人	88.5%	78.6%
平成21年度	304.8ha	9,608人	304.8 ha	9,608人	90.4%	78.9%
平成22年度	304.8ha	9,444人	304.8 ha	9,444人	90.4%	78.8%
平成23年度	304.8ha	9,299人	304.8 ha	9,299人	90.4%	79.0%
平成24年度	305.9ha	9,171人	305.9 ha	9,171人	90.8%	79.0%
平成25年度	305.9ha	9,275人	306.5 ha	9,275人	91.0%	80.8%
平成26年度	306.5ha	9,140人	311.8 ha	9,140人	92.5%	80.8%
平成27年度	311.8ha	8,899人	313.3 ha	8,899人	93.0%	80.8%
平成28年度	313.3ha	8,731人	313.3 ha	8,731人	93.0%	81.1%
平成29年度	314.1ha	8,477人	314.1 ha	8,477人	93.2%	80.9%
平成30年度	314.7ha	8,455人	314.7ha	8,455人	93.4%	82.6%
令和元年度	317.3ha	8,362人	317.3ha	8,362人	94.2%	83.1%

※1 整備人口：下水道を利用できる地域の人口
※2 処理人口：下水道を利用している人口
※3 面積普及率＝処理面積÷用途地域面積
※4 普及率＝処理人口÷各年4月1日現在人口

（上下水道課）



（５）土地の条件

- 自然公園及び自然環境保全地域は広く、町全体の 85%を占める
- 土地利用は、農地、森林、水面等が減少。道路、宅地は増加
  ～宅地の増加は住宅が主要因で、工業は変化なし～

① 法指定状況

都市計画区域は 2,153ha で行政面積の約 9.6%です。そのうちの 337ha（行政面積の約 1.5%）が用途地域に指定されています。

丹沢大山国定公園、県立丹沢大山自然公園は主として三保地区に、行政面積の約 74.0%の 16,622ha が指定されています。

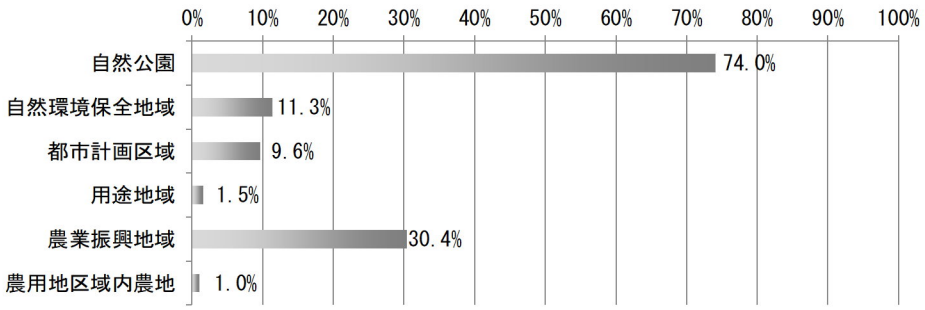
	面積 (ha)	構成比 (%)
行政面積	22,461	100.0
自然公園	16,622	74.0
自然環境保全地域	2,545	11.3
都市計画区域	2,153	9.6
用途地域	337	1.5
農業振興地域	6,823	30.4
農用地区域内農地	222	1.0

※構成比は、行政面積に対する割合
※行政区域は平成 27 年 10 月 1 日現在、自然公園は平成 30 年 4 月 1 日現在、自然環境保全地域は平成 31 年 3 月 31 日現在、都市計画区域は平成 31 年 4 月 1 日現在農業振興地域は平成 30 年 12 月 31 日現在

自然環境保全地域は、行政面積の約 11.3%の 2,545ha が指定されています。

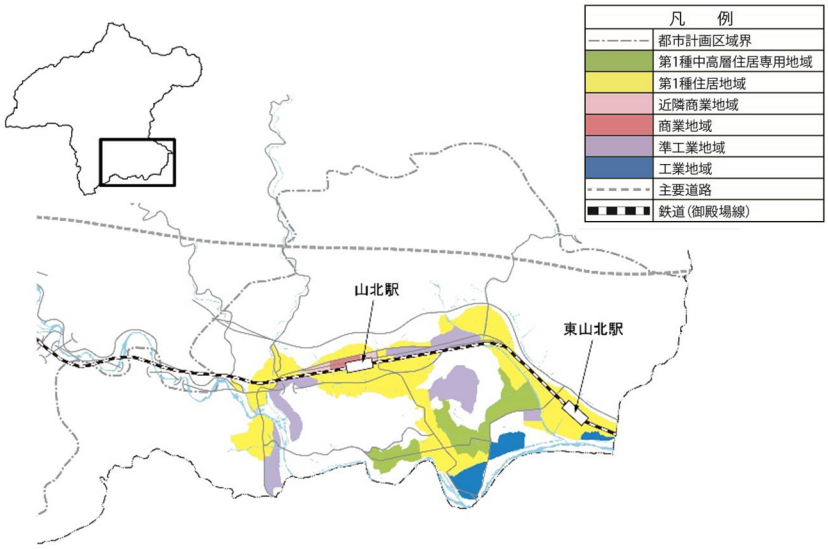
農業振興地域は、行政面積の約 30.4%にあたる約 6,823ha が指定され、その内農用地区域内農地は約 222ha で行政面積の約 1.0%になります。

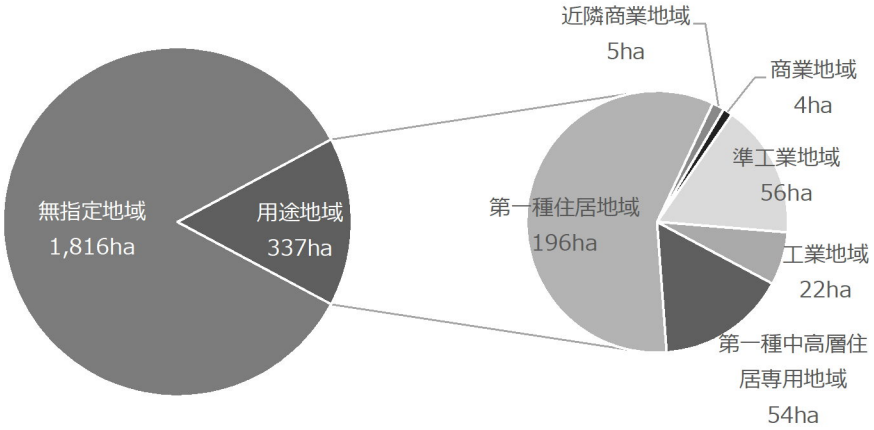
●構成比（行政面積に対する割合）



●都市計画区域の指定状況（平成 31 年 4 月現在）

区分	面積(ha)
都市計画区域	2,153
用途地域	337
第一種中高層住居専用地域	54
第一種住居地域	196
近隣商業地域	5
商業地域	4
準工業地域	56
工業地域	22
無指定地域	1,816

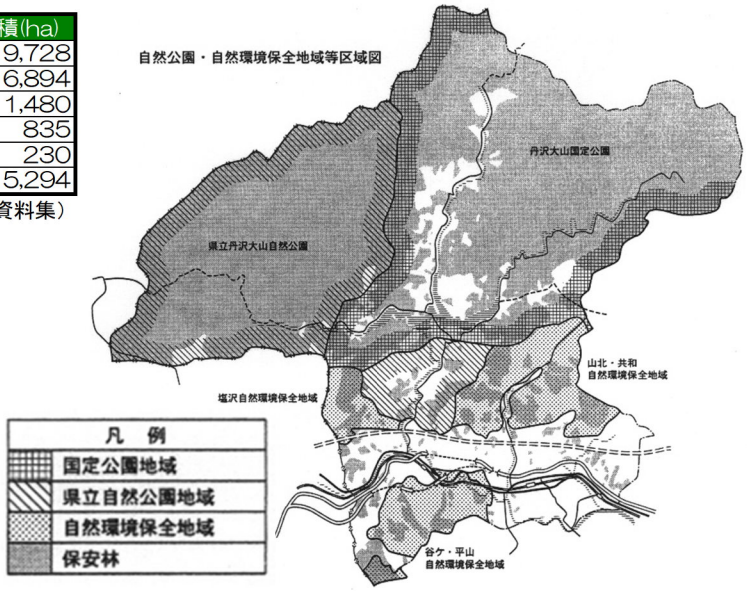




●自然公園・自然環境保全地域等の指定状況（平成 31 年 3 月現在）

種別	地域名	面積(ha)
自然公園	丹沢大山国定公園	9,728
	県立自然公園	6,894
自然環境保全地域	山北・共和自然環境保全地域	1,480
	谷ケ・平山自然環境保全地域	835
	塩沢自然環境保全地域	230
保安林指定区域		15,294

（神奈川県土地統計資料集）



② 土地利用

行政面積の約９割が森林で、近年、構成比はほとんど変化していません。

平成 30 年の構成比は、森林 90.0%、水面 2.2%、農地 1.4%、道路 1.7%、宅地 0.9%、その他 3.8%です。森林の多くは自然公園であったり、急傾斜であったりして、利用が困難です。宅地の内訳は、住宅地 62.1%、工業地 14.7%、その他 22.7%で、住宅地の占める割合が高くなっています。

平成 17 年～30 年においては、増加した土地利用を見ると森林が 42ha と最も多くなっており、次いで道路 6ha、住宅 2ha となっています。一方、減少した土地利用は農地が 101ha と最も多く、次いでその他宅地が 9ha となっています。

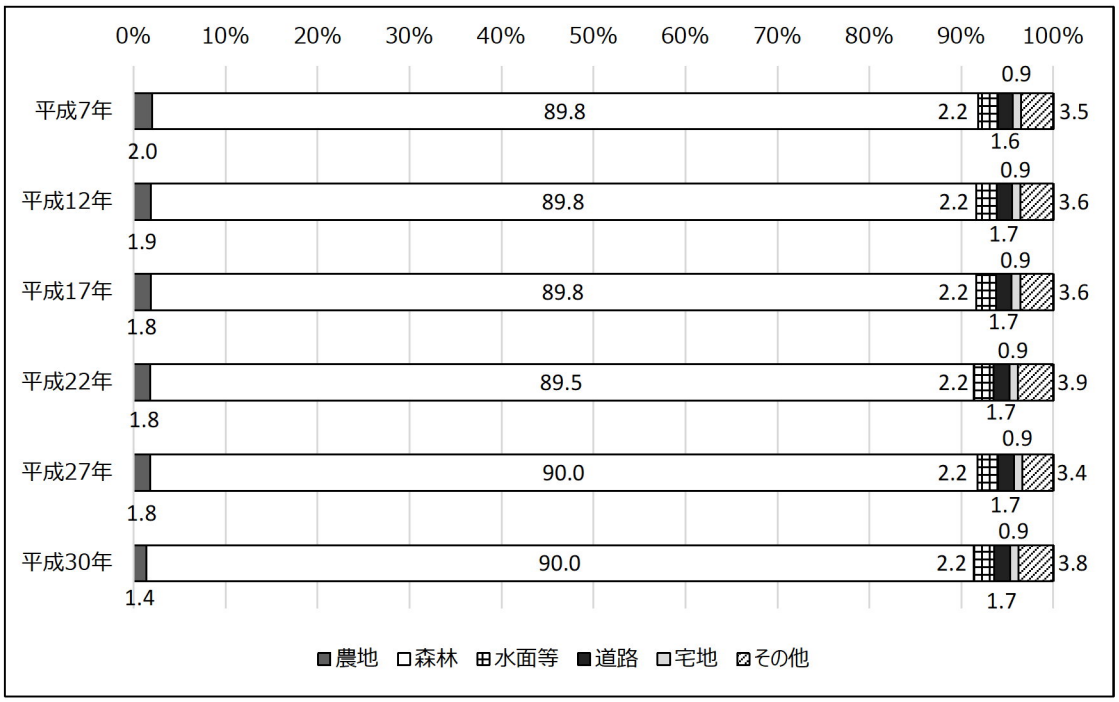
地目別の土地利用の内訳を見ると、農地は向原・岸地区に多く、森林・水面は三保・清水地区に、宅地は山北・岸・向原地区に集中しています。

●土地利用の動向（ha）

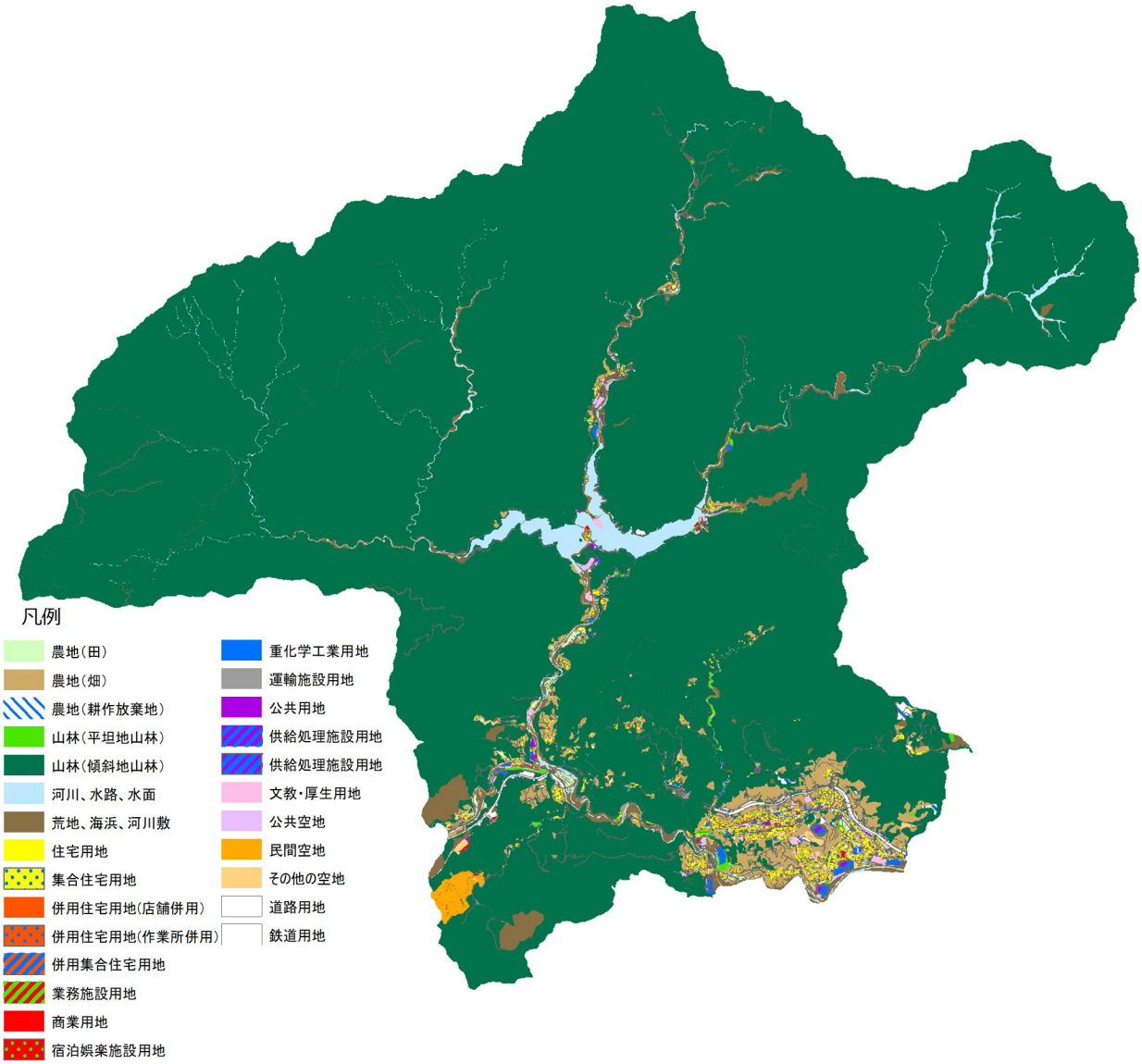
	総面積	農地	森林	水面等	道路	宅地				その他
							住宅	工業	その他	
平成７年	22,470	452	20,178	491	366	199	124	23	52	784
		2.0%	89.8%	2.2%	1.6%	0.9%	0.5%	0.1%	0.2%	3.5%
平成 12 年	22,470	422	20,170	490	376	207	128	23	56	805
		1.9%	89.8%	2.2%	1.7%	0.9%	0.6%	0.1%	0.2%	3.6%
平成 17 年	22,470	412	20,169	490	383	210	129	24	57	806
		1.8%	89.8%	2.2%	1.7%	0.9%	0.6%	0.1%	0.3%	3.6%
平成 22 年	22,470	405	20,114	490	386	205	131	19	13	870
		1.8%	89.5%	2.2%	1.7%	0.9%	0.6%	0.1%	0.1%	3.9%
平成 27 年	22,461	397	20,217	490	391	209	131	21	57	757
		1.8%	90.0%	2.2%	1.7%	0.9%	0.6%	0.1%	0.3%	3.4%
平成 30 年	22,461	311	20,211	490	389	211	131	31	48	850
		1.4%	90.0%	2.2%	1.7%	0.9%	0.6%	0.1%	0.2%	3.8%

※各年 10 月 1 日現在
※四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります

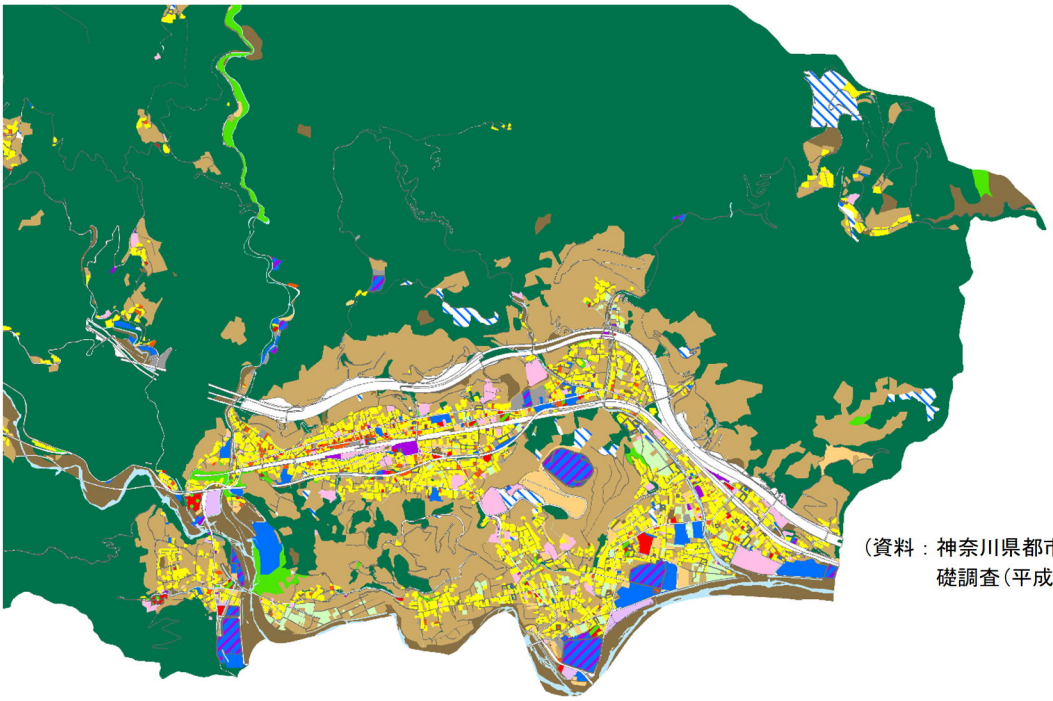
（神奈川県土地統計資料集）



●土地利用現況図



●土地利用現況図（山北・岸・向原地区拡大）



（資料：神奈川県都市計画基礎調査(平成 29 年)）

（６）産業

① 農業

- 農業の衰退が顕著
  ～第２種兼業農家の減少、経営耕地面積約 23%減少～
- 粗生産額が大きいのは、果実と野菜

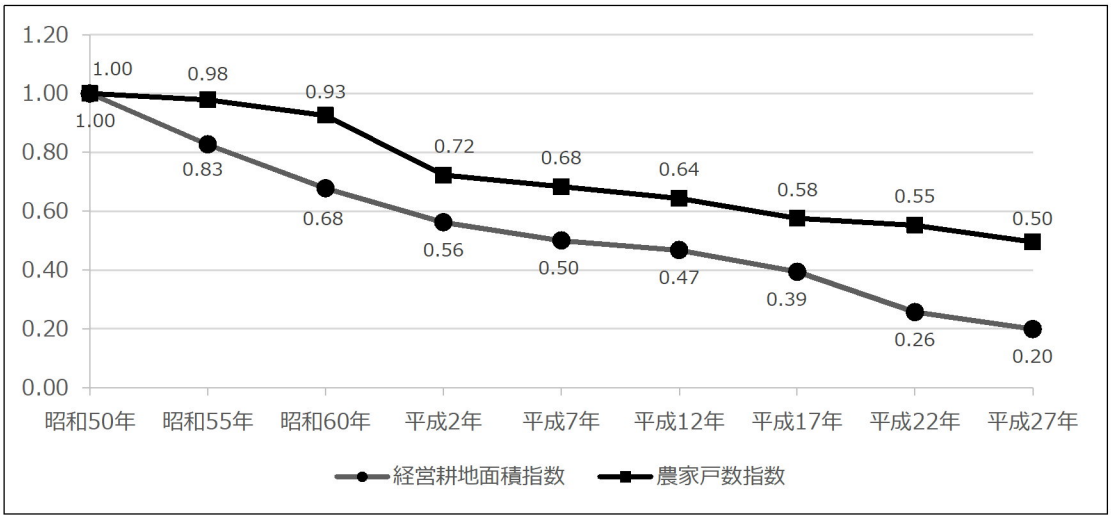
農家数は昭和 50 年以降一貫して減少傾向にあります。経営耕地面積は、平成 17 年から平成 27 年にかけて全体で約 50%減少しており、平成 7 年から平成 17 年の約 21%減より減少幅が大きくなっています。

農業粗生産額で見ると、果実の比重が高くなっています。逆に米の生産額が低く、平坦地が少ない特性が表れています。

年次	経営耕地面積（ha）	総農家数（戸）	専業（戸）	第１種兼業[1]（戸）	第２種兼業[2]（戸）
昭和 50 年	518	1,074	68	123	883
昭和 55 年	428	1,051	55	122	874
昭和 60 年	351	994	60	97	837
平成２年	291	776	63	73	640
平成７年	259	734	64	35	635
平成 12 年	242	691	30	10	651
平成 17 年	204	618	32	18	568
平成 22 年	133	593	39	19	178
平成 27 年	103	532	50	14	114

※各年２月１日現在
※農林業センサスの総農家の区分で集計　　（農林業センサス）

●農家戸数と経営耕地面積の推移

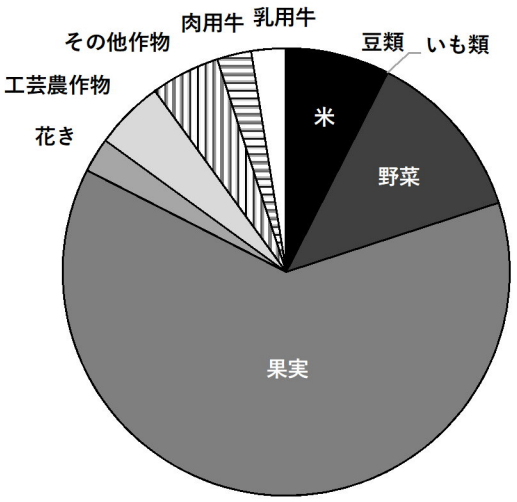


（昭和 50 年を 1.00 とする）
（農林業センサス）

[1] 第１種兼業（農家）：兼業農家のうち、主な所得を農業から得ている農家。
[2] 第２種兼業（農家）：兼業農家のうち、主な所得を農業以外から得ている農家。

●農業粗生産額

農業粗生産額計	40 千万円
耕種 ※	38 千万円
米	3 千万円
豆類	0 千万円
いも類	0 千万円
野菜	5 千万円
果実	25 千万円
花き	1 千万円
工芸農作物	2 千万円
その他作物	2 千万円
畜産 ※	2 千万円
肉用牛	1 千万円
乳用牛	1 千万円



（生産農業所得統計：平成 29 年）

② 工業

● 出荷額は上昇傾向から、急減、回復を経て横ばいへ
～平成 26 年から減少傾向～

製造品出荷額は、平成 12 年以降増加傾向にありましたが、平成 20 年のリーマンショック以降大幅に減少し、平成 22 年には 400 億円を下回りました。その後、600 億円台まで戻し、横ばいを経て近年は減少傾向にあります。事務所数は、ほぼ変わらない状況となってますが、従業者数は増加傾向にあり、平成 30 年の従業者数は 53%増加しています（平成 12 年比）。

平成 29 年現在で、100 人以上の従業員を抱える事業所は 3 箇所あります。製造品出荷額は、平成 30 年現在で 541 億円、1 事業所当たり約 16.9 億円となっています。

●事業所数・出荷額

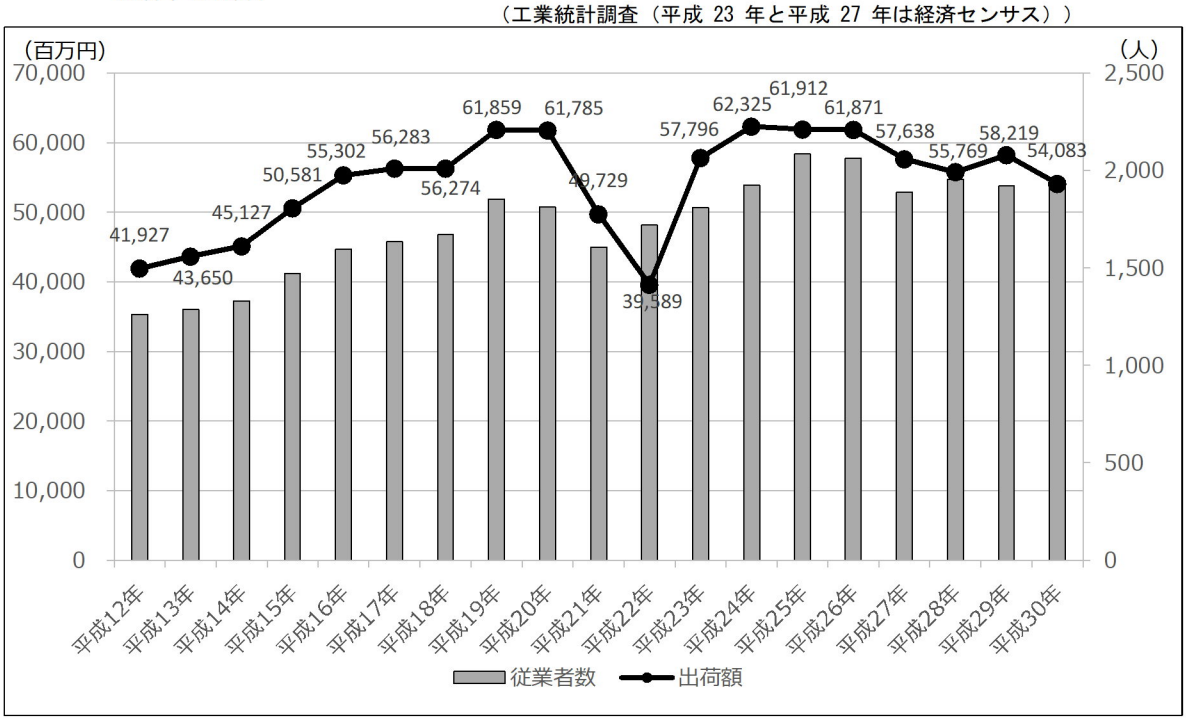
	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
事業所数（ヶ所）	37	37	39	39	38	39	38
4～9（人）	14	13	12	11	9	10	8
10～49	14	15	18	16	17	18	19
50～99	6	5	5	8	8	7	7
100～	3	4	4	4	4	4	4
従業者数（人）	1,262	1,287	1,330	1,470	1,595	1,635	1,671
出荷額（百万円）	41,927	43,650	45,127	50,581	55,302	56,283	56,274

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
事業所数（ヶ所）	42	42	38	37	38	38	38
4～9（人）	7	11	6	6	8	6	8
10～49	22	19	24	22	19	21	19
50～99	9	8	5	6	8	7	7
100～	4	4	3	3	3	4	4
従業者数（人）	1,853	1,813	1,607	1,720	1,811	1,924	2,086
出荷額（百万円）	61,859	61,785	49,729	39,589	57,796	62,325	61,912

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
事業所数（ヶ所）	37	36	35	33	32
4～9（人）	5	10	5	4	5
10～49	22	16	21	20	17
50～99	7	6	5	5	6
100～	3	4	4	4	4
従業者数（人）	2,062	1,888	1,955	1,920	1,937
出荷額（百万円）	61,871	57,638	55,769	58,219	54,083

※暦年での集計

（工業統計調査（平成 23 年と平成 27 年は経済センサス））



③ 商業

● 商店数が大幅に減少
～町民の生活利便性、中心商店街の賑わいの一層の低下が懸念される～

平成 6 年と平成 28 年を比較すると、商店数は、卸売は 30.0%減少し、小売は 46.5%減少しています。従業員数は、卸売は 44.7%、小売は 26.9%減少しています。

年間販売額は長期的には減少傾向にありますが、卸売では平成 19 年以降大きく増加しており、平成 28 年時点の販売額は、平成 3 年以降では最高水準にあります。先述のとおり、商店数や従業員数は大きく減少しているため、1 店舗・1 人当たりに換算すると大きく増加しています。小売についても平成 26 年から平成 28 年にかけては増加傾向がみられ、卸売同様、商店数や従業員数は減少しているため、1 店舗・1 人当たりでは改善傾向にあるといえます。

なお、山北町商工会のデータによると、平成 7 年～12 年にかけて、山北駅周辺の店舗数は 55 店舗であったものが、平成 15 年では 52 店舗、平成 20 年には 50 店舗、平成 25 年には 36 店舗と減少傾向での推移が続いており、令和元年では 30 店舗となっています。

●店舗数・販売額

	商店数計（店）			従業員数計（人）			年間販売額（千万円）		
	卸売	小売		卸売	小売		卸売	小売	
平成３年	26	174	200	120	534	654	389.0	927.6	1,316.6
平成６年	20	157	177	103	561	664	370.3	858.6	1,228.9
平成９年	17	149	166	101	548	649	351.1	826.1	1,177.2
平成14年	20	135	155	115	537	652	244.6	698.5	943.1
平成19年	17	113	130	95	441	536	202.0	667.1	869.1
平成26年	15	85	100	97	388	485	551.3	429.0	980.3
平成28年	14	84	98	57	410	467	551.6	526.7	1,078.3
平成６年～28年増減率	-30.0%	-46.5%	-44.6%	-44.7%	-26.9%	-29.7%	49.0%	-38.7%	-12.3%

※暦年での集計

（平成 26 年以前は商業統計調査、平成 28 年は経済センサス-活動調査）

（７）観光

- 観光客数は回復傾向
  ～平成 23 年以降、観光客数は回復傾向～
- 宿泊客数、観光客消費額は減少の一途
  ～平成 16 年から概ね減少傾向～

① 観光入込客数等の推移

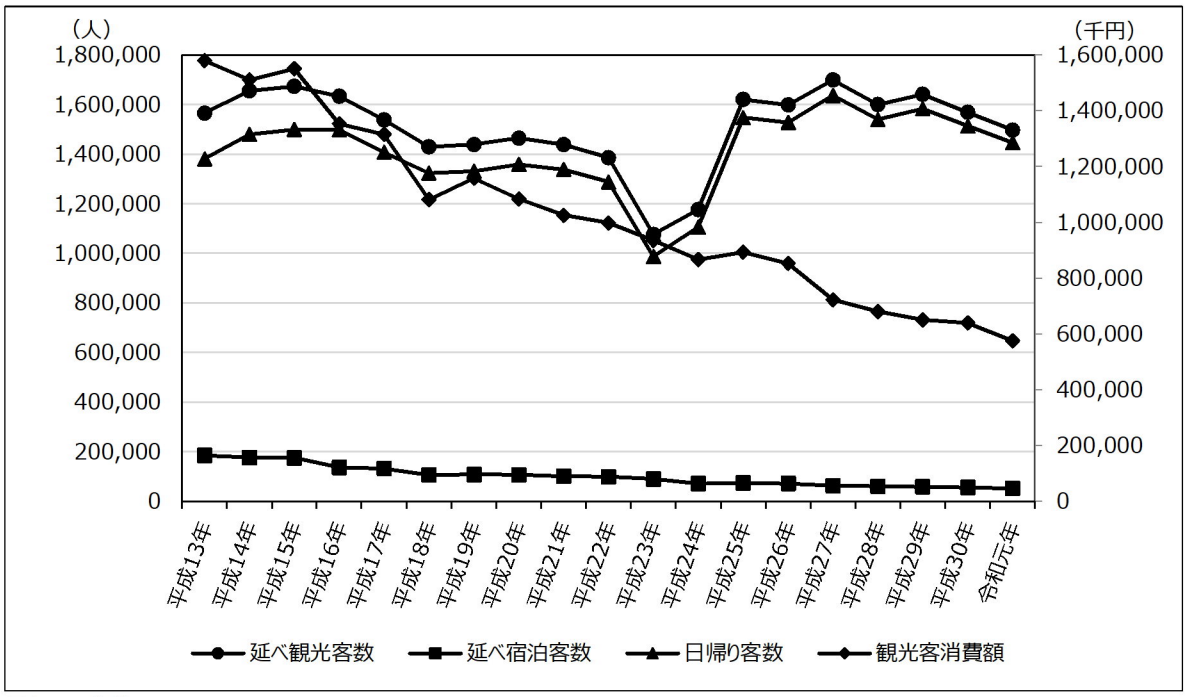
平成 16 年以降、減少していた延べ観光客数は、平成 23 年を底として、回復傾向を見たものの、平成 30 年以降は再度減少しています。ほとんどを占める日帰り客数も同様の傾向です。一方、観光客消費額は客数回復以降も減少の一途にあります。１人当たりの観光客消費額は、平成 13 年に約 1,000 円であったのが令和元年には約 400 円と半値以下となっています。日帰り客数が占める割合の一層の増加や、受皿施設の不足（商業施設、宿泊施設）が原因であると考えられます。

●観光入込客数

	延べ観光客数（人）	宿泊客数（人）	日帰り客数（人）	観光客消費額（千円）
平成13年	1,565,752	184,442	1,381,310	1,579,629
平成14年	1,655,942	176,053	1,479,889	1,510,573
平成15年	1,673,857	174,695	1,499,162	1,551,164
平成16年	1,633,909	135,808	1,498,101	1,353,369
平成17年	1,538,972	131,305	1,407,667	1,315,789
平成18年	1,429,671	105,802	1,323,869	1,081,409
平成19年	1,439,490	107,730	1,331,760	1,158,555
平成20年	1,465,030	106,575	1,358,455	1,084,380
平成21年	1,438,455	100,618	1,337,837	1,025,456
平成22年	1,386,540	98,431	1,288,109	998,418
平成23年	1,076,170	89,212	986,958	935,012
平成24年	1,176,406	70,976	1,105,430	866,627
平成25年	1,621,136	73,484	1,547,652	893,234
平成26年	1,598,962	71,058	1,527,904	852,915
平成27年	1,699,387	62,477	1,636,910	722,543
平成28年	1,599,897	59,565	1,540,332	679,912
平成29年	1,641,398	57,980	1,583,418	650,346
平成30年	1,569,233	55,173	1,514,060	639,558
令和元年	1,497,793	51,293	1,446,500	575,288

※暦年での集計

（神奈川県入込観光客調査）



※暦年での集計

② 観光ポイント

平成 30 年において、三保ダム・丹沢湖周辺約 96.3 万人、玄倉約 42.8 万人、洒水の滝約 20.1 万人が上位を占めています。

イベントによる集客は、やまきた桜まつりの約 12 万人が最も高く、次いで丹沢湖花火大会の約 3 .8 万人となっています。

●イベント等スケジュール

1月	2月	3月
・山北地区道祖神祭町内巡行	・市町村対抗「かながわ駅伝」競走大会 ・世附の百万遍念仏	・町内一周駅伝競走大会 ・やまきた桜まつり ・ソーラン山北よさこいフェスティバル
4月	5月	6月
・大野山開き	・西丹沢山開き ・チャレンジデー	・酒匂川統一美化クリーンキャンペーン
7月	8月	9月
・洒水の滝祭り ・カヌーマラソン IN 丹沢湖	・丹沢湖花火大会	・河村城まつり ・山北町長杯パークゴルフ大会
10月	11月	12月
・やまきた健康スポーツ大会 ・町統一美化クリーンキャンペーン ・鉄道の町山北 D52 フェスティバル	・町民文化祭展示発表会 ・室生神社の流鏑馬 ・西丹沢もみじ祭り(千人鍋) ・丹沢湖ハーフマラソン大会 ・山北町産業まつり ・山北町文化祭	・ライブ・イン・山北

（8）財政状況

- 予算は横ばいを維持するも、町税収入は減少が続く
  ～町税収入は 10 年間で 2 割近い減少～
- 福祉関係の支出が増加し、他分野の予算を圧迫
  ～総務費の減少が顕著～

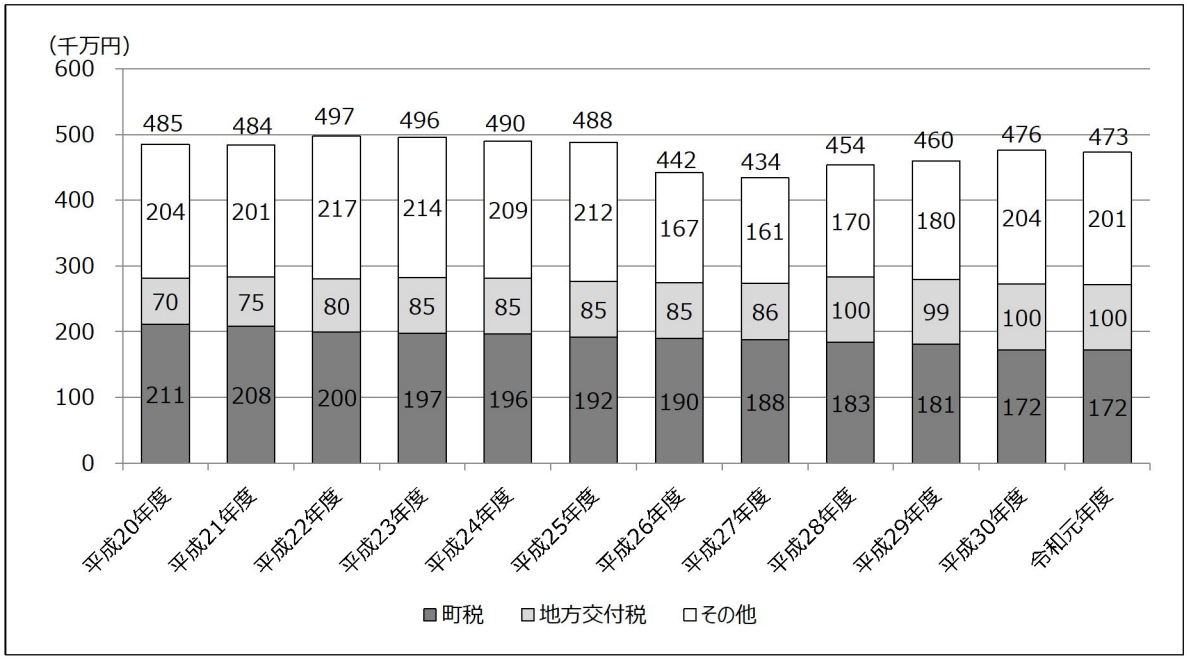
① 歳入

町の財政について一般会計予算の歳入を見ると、平成 20 年度に約 49 億円であった予算は、令和元年度には約 47 億円と、微減の状況となっています。ただし、年度ごとの増減があり、平成 26 年度に一度大きく減少した後、現在はそこから回復途上にあると言えます。歳入の内容を見ると、大部分を占める町税は明らかに減少しており、平成 20 年度の約 21 億円が、令和元年度には約 17 億円と、この 11 年間で約 18%も減少しています。一方、町税に次ぐ比率の地方交付税は、平成 20 年度の約 7 億円から令和元年度には約 10 億円へと大きく増加しており、町税の低下を補っている状況です。

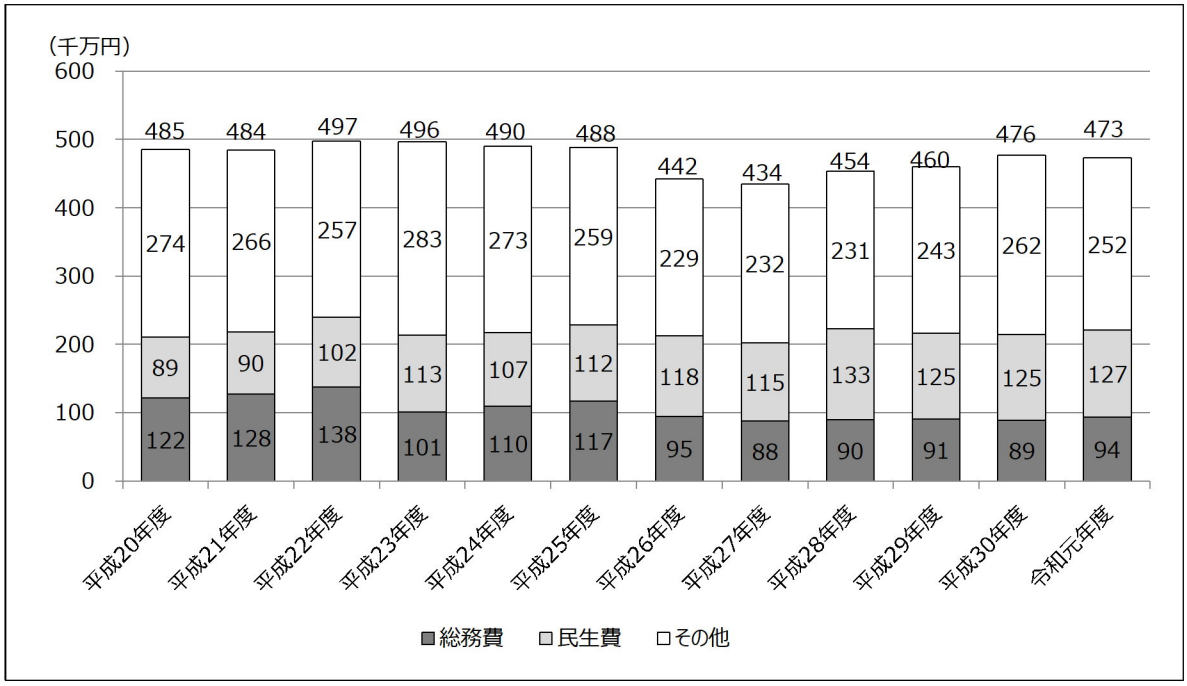
② 歳出

町の財政について一般会計予算の歳出を見ると、平成 20 年度には歳出の第 1 位を占めていた総務費が減少して平成 23 年度に第 2 位に落ちる一方、平成 20 年度に歳出の第 2 位であった民生費の額が大きく増加して、平成 23 年度に第 1 位に上がって以降、第 2 位との差を広げています。このことは、町政の運営にかかる予算が減少し、福祉関連の予算が大きくなっていることを示しています。今後、高齢化が一層進展する可能性が高いことを考えると、町財政全体に占める民生費の割合も、それに伴って増加するものと予想されます。

●財政状況（歳入）



●財政状況（歳出）



※四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります

（９）防災

● 地震、風水害、火山災害、火災等の危険性が存在
～近年においても被害が頻出～

① 自然災害のリスク

本町は、急峻な地形や降水量の多さから土砂災害や洪水災害の危険性があり、かつ東海地震や南海トラフ巨大地震など緊急性の高い大規模地震が発生する危険性、さらには富士

山の噴火に伴う火山災害の可能性など、複数の災害発生リスクが存在します。また、大雨に伴う洪水や土砂災害は近年においても発生しており、大きな被害が生じています。

●過去の主な風水害

年月日	種別	被害状況
昭和 12 年 7 月 13 日～ 7 月 18 日	豪雨	山崩れ、河川氾濫 埋没家屋 271 戸、倒壊家屋 48 戸、流出家屋 15 戸、浸水家屋 859 戸、田畑の被害 129.7ha
昭和 47 年 7 月 11 日～ 7 月 12 日	豪雨	山崩れ、河川氾濫 死者 6 名 、行方不明者 3 名 全壊家屋 65 戸、非住家全壊家屋 147 戸、半壊家屋 10 戸、浸水家屋 54 戸、田畑の被害 34ha、道路橋梁の崩壊 248 箇所、その他公共施設等の被害
昭和 54 年 10 月 19 日	台風第 20 号	河川氾濫 床上浸水 12 戸、床下浸水 43 戸、非住家被害 11 戸 田畑の被害 6.4ha、道路の被害 27 箇所、水道の被害 12 箇所等
平成 22 年 9 月 8 日	台風第 9 号	土砂崩れ等 けが人 3 名 半壊 2 戸、一部損壊 1 戸、土砂流入 1 戸、床上浸水 2 戸、田畑の被害 1.9ha、道路の被害 56 箇所、断水 92 戸 激甚災害として認定された
令和元年 10 月 12 日	台風第 19 号 （東日本台風）	土砂崩れ等 けが人 1 名 一部損壊 2 戸、床上浸水 1 戸、非住家被害 23 戸、田畑の被害 15ha、道路の被害 21 箇所等 計画断水　最大で 1,250 件（10/13～10/30） 激甚災害として指定され、災害救助法が適用された

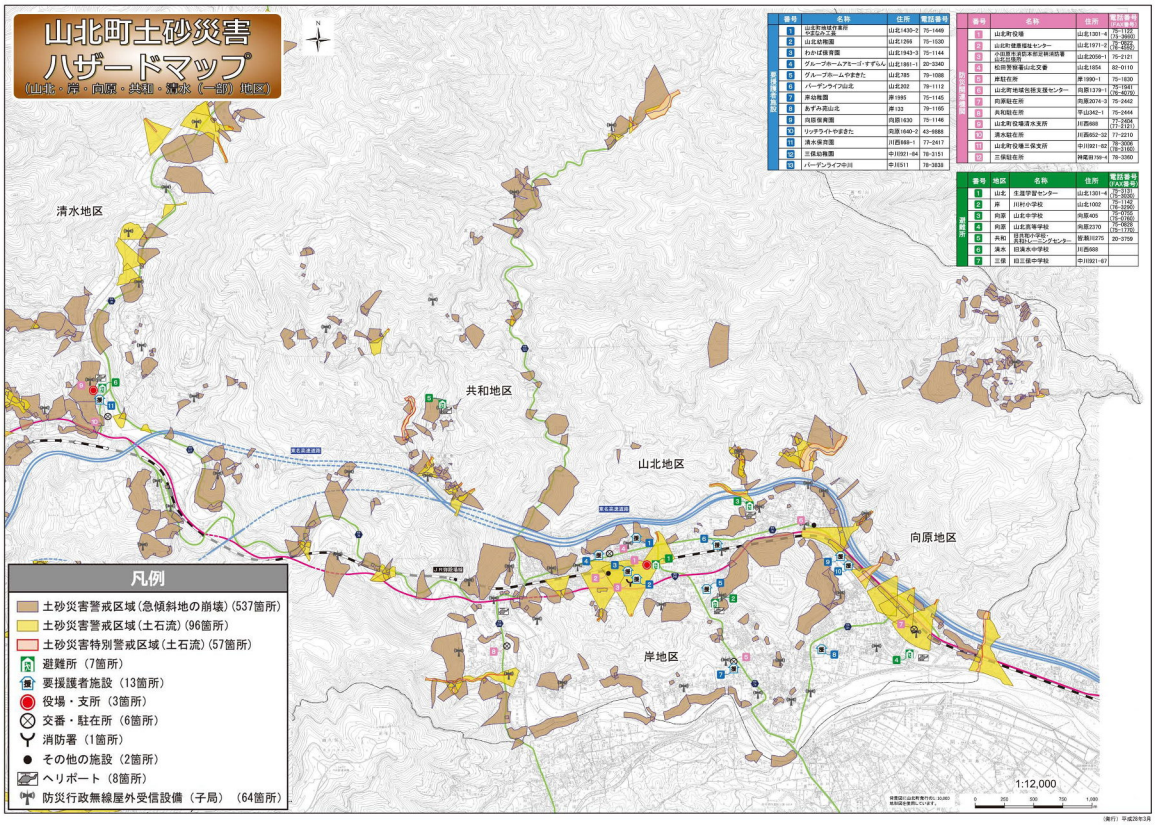
●令和元年台風第 19 号による本町内の被害状況（河内川ふれあいビレッジ）

●令和元年台風第 19 号による本町内の道路被害状況

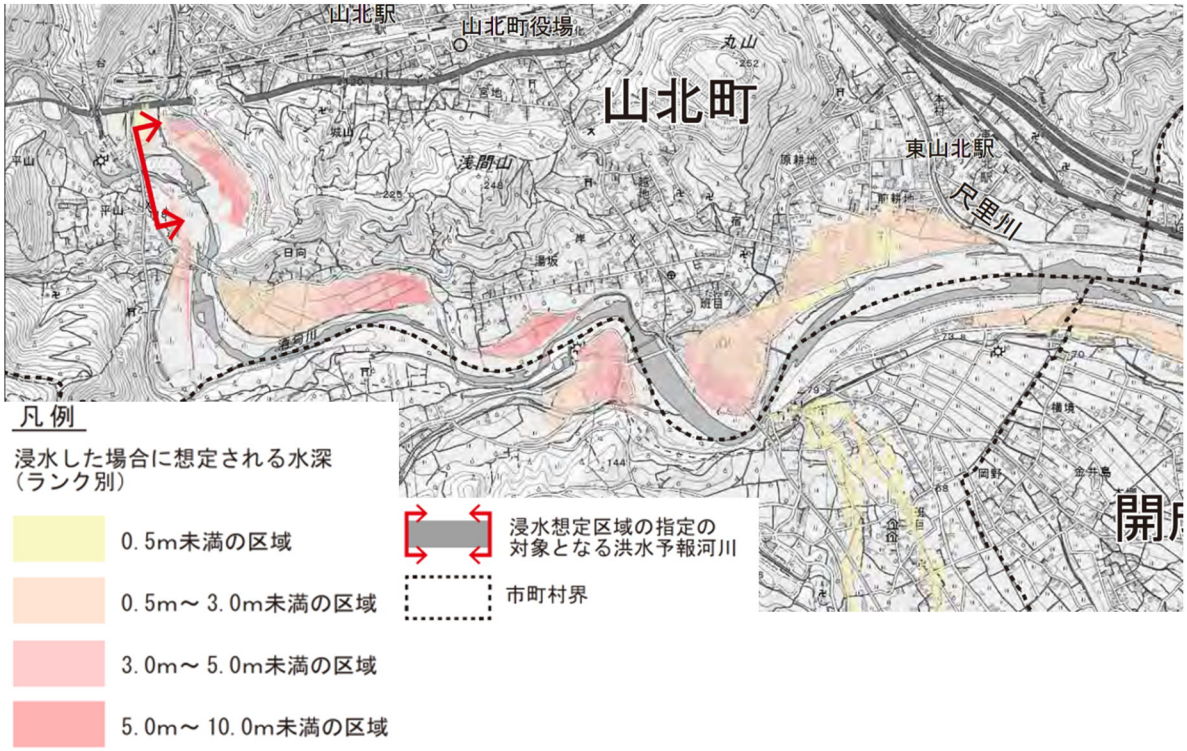
現在、町内では「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が 204 区域指定されており、都市計画区域や用途地域の内外を問わず、町内の広い範囲で土砂災害の危険性を内包する現状があります（令和 2 年現在）。

対象現象	指定済
土石流	96 区域
急傾斜地の崩壊	104 区域（その他 4 区域）

●山北町土砂災害ハザードマップ（イメージ図）



●酒匂川水系酒匂川　洪水浸水想定区域図（想定最大規模）



② 火災発生のリスク

火災発生のリスクは平素から存在します。

特に、建物が集中する商業地や木造住宅が密集する地域については、人命・財産・都市機能の維持及び本町の将来に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

また、本町はその大部分が森林であり、水利の不足、急峻な地形とあいまって消火活動に支障をきたす恐れがあります。

（１０）都市及び自然景観

- 優れた自然的景観に恵まれている
  ～本町の主要な観光資源となっている～
- 市街地内の景観資源は中心市街地の街並みが中心
  ～市街地から見る緑なども優れた景観的特徴となっている～

行政面積の約９割が森林であり、その大部分が丹沢大山国定公園・県立丹沢大山自然公園に指定されており、丹沢の山々を源流とする清流が流れています。この森林は、神奈川県民の貴重な水源の森林であり、同時に、観光・レクリエーションの場となっています。これに加え、三保ダムの堤体やダム湖百選に選ばれた丹沢湖、町の登録商標である「ユーシンブルー」をはじめとする渓谷美、日本の滝百選・全国名水百選に選定された洒水の滝及び国指定の天然記念物及び全国名木百選に指定されている箒スギなど、著名な景観資源にも恵まれています。

市街地周辺では、「鉄道の町　山北」の面影を残す趣のある建築物や町産の木材を用いた建築物による景観が形成されている一方、空き家や遊休地も多く見られ、街並み景観形成上の課題にもなっています。また、本町の市街地は北側を丹沢山地、南側を浅間山や丸山の斜面地に挟まれているため、市街地から望む斜面景観にも特徴があります。

2．周辺都市との比較

（1）地理条件

本町周辺の市町（南足柄市、中井町、大井町、松田町及び開成町）と、小田原市や秦野市などの主要都市との位置関係を見ると、本町は道路・鉄道のいずれの場合でも遠い（道路）・乗り換えが必要（鉄道）などの問題があり、主要都市とのアクセス性に課題があることが分かります。

●本町及び周辺市町と小田原市・秦野市への近接性の比較

市町名	交通手段	小田原市	秦野市
山北町※4	道路※1	14.1km	15.7km
	鉄道※2	1回※3・30分	1回※3・32分
南足柄市※4	道路※1	9.4km	15.4km
	鉄道※2	0回※3・21分	1回※3・56分
中井町※5	道路※1	18.6km	6.4km
	鉄道※2	バス鉄道・48分	バス・21分
大井町※4	道路※1	8.9km	12.2km
	鉄道※2	1回※3・27分	1回※3・29分
松田町※4	道路※1	12.1km	10.2km
	鉄道※2	0回※3・11分	0回※3・10分
開成町※4	道路※1	9.9km	12.5km
	鉄道※2	0回※3・7分	0回※3・16分

※1 道路は一般道路経由の最短距離（市役所・町役場-市役所・町役場間）を図上測定で取得
※2 鉄道は各市町の代表駅から、小田原駅・秦野駅に平日午前9時着に最も近い便で計算。各社webページより取得
※3 乗換え回数
※4 各市町の代表駅は以下のとおり：山北町；山北駅、南足柄市；大雄山駅、松田町；新松田駅、大井町；上大井駅、開成町；開成駅
※5 中井町には鉄道駅が無いため、交通手段の別を記載。発停留所は中井町役場入口

（2）人口

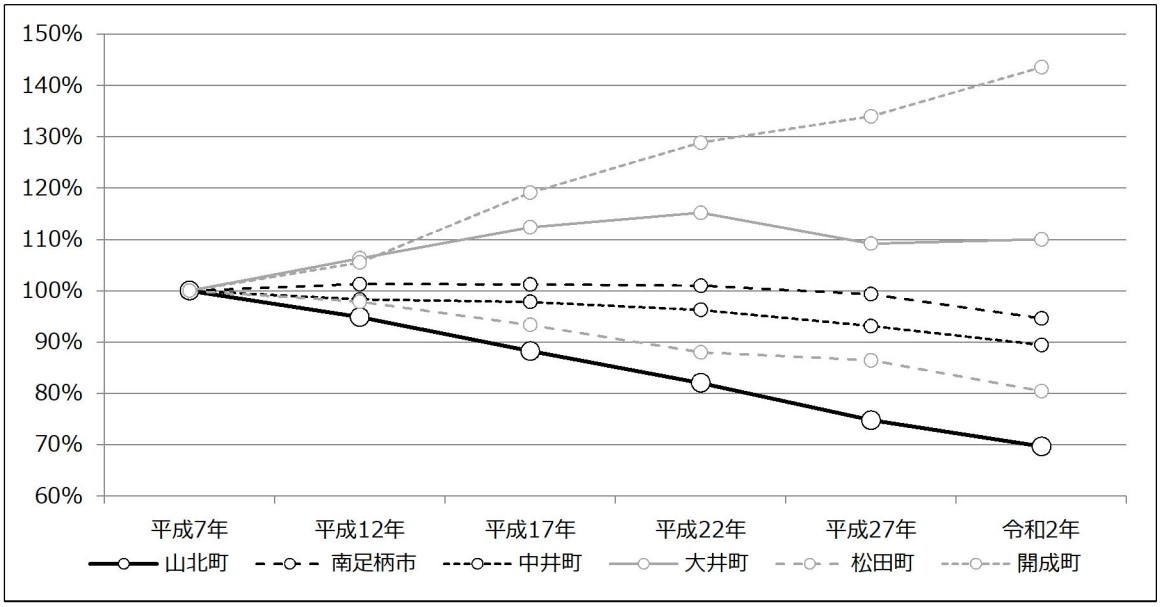
本町及び周辺市町の平成7年以降の人口推移を見ると、大井町（平成22年以降は減少）と開成町のみ増加で、他市町は減少しています。その中でも、本町の減少率が際立って大きくなっており、他市町と比較しても、人口の減少が大きな課題であることが分かります。

●本町及び周辺市町における人口の推移

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
山北町	14,340	13,605	12,655	11,764	10,724	9,988
南足柄市	43,596	44,156	44,134	44,020	43,306	41,255
中井町	10,398	10,222	10,173	10,010	9,679	9,299
大井町	15,599	16,582	17,530	17,972	17,033	17,164
松田町	13,270	12,987	12,399	11,676	11,171	10,677
開成町	12,698	13,396	15,123	16,369	17,013	18,232

（平成27年以前は国勢調査、令和2年は住民基本台帳（いずれも10月1日現在））

●本町及び周辺市町における人口の推移（平成 7 年=100）



（３）町民生活・経済活動

① 土地利用

本町は、周辺市町と比較して町域面積に占める「森林」の割合が圧倒的に高く、可住地[3]面積割合が低くなっています。このため、本町では宅地の分布が非常に限られたものになっています。森林面積の割合を、上の人口推移のグラフと比較すると、森林面積割合が低いほど、人口が増加する傾向があり、開発適地の少なさが、町の活力維持・増進を妨げている可能性があります。実際、平成 7 年以降の住宅地面積の推移を周辺市町と比較すると、本町の住宅地面積はあまり増えていないことが分かります。

一方、これまで見てきたとおり、本町では人口が大きく減少しているにも関わらず、住宅地の面積は僅かながら増加傾向にあり、かつ空き家・空き地に対する自治会からの苦情も増えているなど、空き家・空き地問題が顕在化しています。

●本町及び周辺市町における「森林」及び「宅地」の面積（平成 30 年 10 月 1 日現在）

	行政区域面積(ha)	森林面積(ha)	森林面積割合	宅地面積(ha)	宅地面積割合
山北町	22,461	20,211	90.0%	211	0.9%
南足柄市	7,712	5,163	66.9%	633	8.2%
中井町	1,999	652	32.6%	223	11.2%
大井町	1,438	348	24.2%	270	18.8%
松田町	3,775	2,842	75.3%	154	4.1%
開成町	655	0	0.0%	212	32.4%

※「宅地」には住宅地、工業地及びその他宅地が含まれる

（神奈川県土地統計資料集）

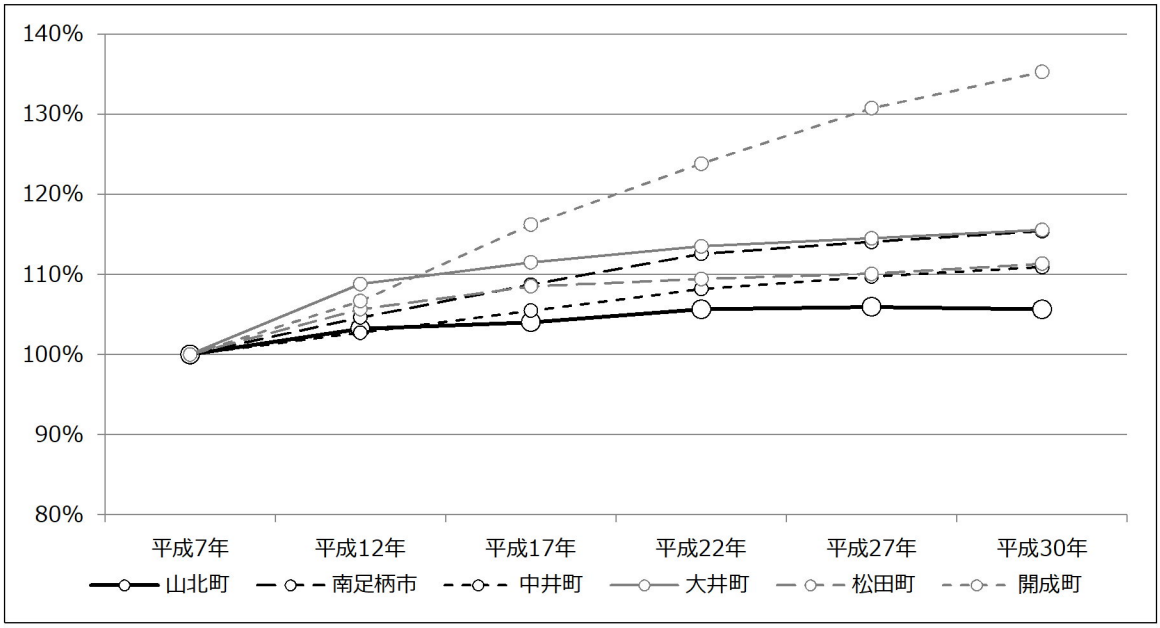
[3] 可住地：総面積から林野面積と主要湖沼面積（1km² 以上の自然湖）を除いた面積のこと。

●本町及び周辺市町における住宅地面積の推移（各年 10 月 1 日現在）

	平成７年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 30 年
山北町	124ha	128 ha	129 ha	131 ha	131 ha	131 ha
南足柄市	390 ha	408 ha	424 ha	439 ha	445 ha	450 ha
中井町	110 ha	113 ha	116 ha	119 ha	121 ha	122 ha
大井町	148 ha	161 ha	165 ha	168 ha	169 ha	171 ha
松田町	106 ha	112 ha	115 ha	116 ha	117 ha	118 ha
開成町	105 ha	112 ha	122 ha	130 ha	137 ha	142 ha

（神奈川県土地統計資料集）

●本町及び周辺市町における住宅地面積の推移（平成 7 年=100）



（神奈川県土地統計資料集）

② 住環境

1 世帯あたりの住宅地面積を見ると、本町は中井町に次いで 2 番目に広く、この 2 町のみ 300 ㎡を越えています。ゆとりある住環境の実現という観点から見ると、本町の住環境は恵まれているといえます。

●本町及び周辺市町における世帯あたり住宅地面積の推移

	平成７年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
山北町	310.0 ㎡	318.9 ㎡	326.3 ㎡	331.3 ㎡	336.6 ㎡
南足柄市	289.0 ㎡	284.4 ㎡	282.2 ㎡	276.6 ㎡	270.8 ㎡
中井町	361.2 ㎡	368.4 ㎡	363.4 ㎡	357.0 ㎡	359.3 ㎡
大井町	301.9 ㎡	294.3 ㎡	277.3 ㎡	264.6 ㎡	274.3 ㎡
松田町	249.5 ㎡	251.6 ㎡	255.3 ㎡	261.7 ㎡	257.1 ㎡
開成町	274.4 ㎡	266.2 ㎡	242.3 ㎡	226.1 ㎡	222.5 ㎡

（国勢調査及び神奈川県土地統計資料集より作成）

③ 工業

本町の工業諸指標について、周辺市町との比較で見ると、生産年齢人口あたりの事業所数、従業者数及び出荷額はいずれも中井町に次いで 2 位となっており、人口規模の割には比較的活発な状況にあるといえます。ただし従業者数あたりの製造品出荷額は南足柄市が他町の 2 倍程度となっており、それ以外では、比較的小規模な事業所が多いことが分かります。

●本町及び周辺市町における生産年齢人口 100 人あたりの製造業事業所数、従業者数及び製造品出荷額（令和元年（人口は平成 27 年））

	事業所数(ヶ所)	従業者数(人)	製造品出荷額(千円)
山北町	0.54	32.47	9,066.7
南足柄市	0.19	15.25	9,174.9
中井町	0.75	43.86	14,015.0
大井町	0.22	5.12	1,538.2
松田町	0.14	4.39	1,488.6
開成町	0.18	11.22	3,568.0

（国勢調査及び工業統計調査より作成）

●本町及び周辺市町における従業者 1 人あたりの製造品出荷額（令和元年）

	従業者数(人)	製造品出荷額(千円)	従業者 1 人当たり製造品出荷額(千円)
山北町	1,937	5,408,277	2,792.1
南足柄市	3,834	23,064,844	6,015.9
中井町	2,441	7,799,348	3,195.1
大井町	523	1,571,075	3,004.0
松田町	288	975,452	3,387.0
開成町	1,136	3,612,565	3,180.1

（工業統計調査）

④ 商業

本町の人口あたり小売店舗数は、周辺市町と比較して多く、第 1 位となっています。また、商業従事者数は第 3 位と、比較的高い位置にあります。ただし年間販売額は、統計のある市町（中井町はデータ無し）の中では最下位であり、規模の小さな商店が多く、商業基盤が脆弱であることが分かります。（1）で示したとおり、本町は小田原市や秦野市といった周辺の主要都市への距離が長く、それらの都市の商業リソースを使いづらい位置にあることから、町内の日常生活の利便性を確保するためにも商業機能の充実が必要であることが分かります。

●人口 100 人あたりの小売業の店舗数、従業員数、年間販売額（平成 28 年（人口は平成 27 年））

	商店数（店）	従業者数（人）	年間販売額（百万円）
山北町	7.93	65.05	390.7
南足柄市	4.50	59.11	525.8
中井町	5.37	59.84	-
大井町	5.46	91.35	1,164.3
松田町	6.89	62.87	400.2
開成町	5.53	76.35	914.3

（国勢調査及び経済センサス-活動調査より作成）

⑤ 通勤・通学

通勤・通学先については、いずれの市町についても「自市町内」が最多となっていますが、なかでも本町は自町内通勤・通学者の割合が高いグループに属しています。比較対象となる 6 市町の中では、小田急線の利用が可能な松田町や開成町では自市町内で通勤・通学する人の割合が低く、鉄道利便性の高さが従業通学先の多様化に結びついているものと考えられます。

本町は同じ JR 御殿場線が通る大井町より自町内で通勤・通学する割合が高く、自町内に鉄道を持たない中井町とほぼ同じ水準です。

●周辺市町の主な従業通学先（従業通学率 10%以上の市町を抜粋）

	自市町		小田原市		秦野市		南足柄市	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
山北町	2,212 人	38.4%	833 人	14.5%	-	-	-	-
南足柄市	8,602 人	38.3%	5,543 人	24.7%	-	-	-	-
中井町	2,093 人	39.0%	-	-	721 人	13.4%	-	-
大井町	2,786 人	29.9%	2,068 人	22.2%	-	-	-	-
松田町	1,608 人	26.9%	908 人	15.2%	-	-	-	-
開成町	2,337 人	26.0%	1,699 人	18.9%	-	-	1,057 人	11.8%

（平成 27 年国勢調査）

通勤・通学手段を見ると、本町と同じく、利用できる鉄道駅が JR 御殿場線に限られる大井町では、本町よりも自町内で通勤・通学する割合が低いこともあり、通勤・通学手段として鉄道を用いる人の割合は低くなっています。また、本町と中井町では自転車を利用する通勤通学者の割合が低く、その分自家用車の利用者割合が高いという特徴があります。

これら 2 つの町では、他の周辺市町より通勤・通学手段として「自家用車＋鉄道」を選択する割合が 2 倍程度高く、近くに通勤・通学先が無く、かつ公共交通の利便性に恵まれないことから、自家用車が主な通勤・通学手段となっているものと思われます。

●交通手段の種類と割合

	山北町	南足柄市	中井町	大井町	松田町	開成町
Ⅰ 利用交通手段が 1 種類	85.3%	86.1%	76.6%	86.2%	84.2%	82.3%
1 徒歩だけ	7.2%	7.7%	7.0%	5.9%	8.3%	5.8%
2 鉄道・電車	15.6%	17.4%	3.0%	14.8%	21.7%	16.1%
3 乗合バス	0.5%	0.8%	2.9%	0.8%	1.8%	1.0%
4 勤め先・学校のバス	0.2%	0.4%	0.5%	0.1%	0.3%	0.6%
5 自家用車	54.9%	46.2%	55.7%	52.8%	43.7%	44.2%
6 ハイヤー・タクシー	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
7 オートバイ	2.1%	3.6%	3.6%	2.9%	2.3%	2.8%
8 自転車	3.8%	9.2%	2.6%	8.0%	5.2%	11.1%
9 その他	1.1%	0.9%	1.2%	0.9%	1.1%	0.7%
Ⅱ 利用交通手段が 2 種類	11.6%	11.0%	18.7%	10.8%	10.7%	14.9%
10 鉄道・電車及び乗合バス	2.8%	3.0%	10.0%	2.8%	4.2%	5.1%
11 鉄道・電車及び勤め先・学校のバス	0.6%	0.5%	0.1%	0.6%	1.0%	0.5%
12 鉄道・電車及び自家用車	4.6%	2.5%	4.9%	2.4%	2.4%	2.0%
13 鉄道・電車及びオートバイ	0.5%	0.5%	1.5%	0.3%	0.2%	0.5%
14 鉄道・電車及び自転車	1.7%	2.9%	0.4%	2.9%	1.4%	4.6%
15 その他利用交通手段が 2 種類	1.4%	1.5%	1.8%	1.7%	1.4%	2.2%
Ⅲ 利用交通手段が 3 種類以上	1.6%	1.5%	2.5%	1.3%	1.5%	2.1%
不詳	1.5%	1.4%	2.3%	1.8%	3.5%	0.7%

（平成 22 年国勢調査）

（４）町民の関心が高い課題の整理

今回、都市計画マスタープランを改定するにあたり、令和 2 年 5 月に実施した町民アンケート調査※において、まちづくり（都市整備）に関わる主な意見は以下のとおりです。

※町内に居住する 18 歳以上の住民から無作為に選んだ 1,000 人の住民を対象として、令和 2 年 5 月 13 日（水）から 5 月 28 日（木）までの 14 日間にかけて郵送・回収方式により実施。回収率 53.9%

1．町の満足度に関して
- 緑豊かな山々や河川環境等の自然環境については評価が高くなっています。
- 公共交通の運行や買い物、娯楽施設及び就職機会については評価が低くなっています。
- 道路や下水道などは「普通」が多く、否定的な評価は少なくなっています。

2．必要な施設に関して
- 買い物施設等、生活利便施設に対する要望が多くなっていますが、近年商業施設の立地が進んでいる向原地区については「便利になった」とする声もあります。

3．土地利用に関して
- 「空き家・空き地を生かした住宅供給を進める」という意見が多くなっています。
- 山北地区では、「山北駅周辺や役場庁舎周辺の商業・交流機能の向上を図る」が最も多くなっています。

4．商業に関して
- 商業面では、「商店街の活性化により賑わいの創出」と「スーパーマーケットなどの大規模店舗の誘致推進」が多くなっています。
- 観光面では「酒匂川、丹沢湖の活用など自然を生かした観光地づくり」が最も多くなっています。

5．まちづくりについて、力を入れていくべきことに関して
- 「公共交通を充実する」が圧倒的に多くなっています。
- 以下、「中心商店街を活性化する」、「企業を誘致する」、「病院など医療施設を整備する」が続き、「観光産業を育成する」がその次となっています。

6．生活交通対策に関して
- 「公共交通機関の充実」が多く、「高齢者や障がい者、児童・生徒が安全に歩行することのできる歩道の整備」が続きます。後者は、特に東山北駅周辺の地区で多くなっています。

7．少子化対策に関して
- 「育児をしながら働くことのできる制度及び環境の充実」が圧倒的に多くなっています。

8．高齢化対策に関して
- 「住宅介護・相互地域扶助のための拠点・システムの整備」が最多ですが、高齢者のみの世帯に限ると「歩道等における段差解消・歩道幅の確保」が最も多くなっています。

9．その他（自由意見）
- 山北駅前の中心商店街には、駐車スペースがないため足が向かないという意見がありました。
- コロナ禍を受けて、テレワークの推進を取り込んだ人口対策ができるのではないかという意見があり、全町でフリーWi－Fi を導入するなどの工夫ができるのではないかという意見がありました。
- 商業施設等の充実には限界があるため、通販や移動販売などの活用を考えるべきという意見がありました。

３．現況整理のまとめ

- 人口の減少と少子高齢化は確実に、しかも周辺市町より急速に進んでおり、その緩和のための取り組みが必要です。
- 都市基盤の整備については、順次進められており、不満を感じる意見は少ない状況です。今後は老朽化を見据えた維持管理も視野に入れ、人口が減少する中で、利便性を確保しつつ適正な配置を検討する必要があります。
- 町内の住環境は比較的ゆとりがあるものと考えられ、恵まれた自然環境とともに、町内居住のインセンティブになっている可能性があります。一方で空き家の活用を指摘するアンケート意見が多く寄せられており、限られた可住地を有効に利用するためにも、空き家・空き地対策に取り組む必要があります。
- 工業の各指標は周辺市町と比較すると優位にありますが、現況としては第二次産業人口が減少している一方、町内の工業従業者数は増えているなど、工業団地の造成と企業誘致が必ずしも町内在住者の雇用に結びついていない可能性があります。
- 本町の商業施設は小規模なものが多いうえに、日ごろの購買活動に苦労しているという意見も多くあがっています。商店数も減少傾向にあり、周辺主要都市へのアクセシビリティも良いとは言えず、日常生活の利便性が高いとはいえません。
- 町外への通勤・通学手段については、本町では自家用車の利用者が多く、自転車等の利用が少ない状況です。また、自家用車と鉄道を併用する通勤・通学者も多く、通勤・通学先が遠いために交通手段の確保に苦労している現状があります。
- 本町は、複数の自然災害発生のリスクがあり、大規模地震や大雨に伴う土砂災害や洪水等から人命・財産を保護するための治山・治水・避難所の整備等の対策が必要です。
- 景観資源には恵まれており、観光産業の主要構成要素となっています。

1-2 課題

1. 分野別の課題抽出

まちづくりの課題を整理するに先立ち、本町の現状及び町民意向を踏まえ、まちづくりの分野別の課題を、以下のとおり抽出しました。

（1）町の活性化に関する課題

- 空き家・空き地対策による良好な住宅（地）の確保
- 山北駅周辺商店街及び東山北駅周辺地区における商業機能の強化及び利便性向上
- 新東名高速道路（仮称）山北スマートICの整備効果を生かした清水・三保地区の活性化と町中心部への波及効果の取り込み
- 「山北町第5次総合計画」及び「山北都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に位置づけのある幹線道路等の整備促進
- 歩道の整備等、まちづくり施策の展開と連動した道路整備の推進
- 周辺市町との連携強化による関係人口創出の取り組み
- 恵まれた自然資源を活用した関係人口の増加に向けた取り組み
- 計画的な土地利用と市街地整備の推進

（2）安全・安心で暮らしやすいまちの実現に関する課題

- 子どもや高齢者が安心して歩くことができる歩道の整備やユニバーサルデザインの導入等、バリアフリー対策の推進
- 道路・橋梁や上下水道の計画的な機能維持
- 公共施設や住宅等の安全性の確保
- 地震、洪水・水害、土砂災害等自然災害に対する安全性の確保

（3）未来に向けたまちづくりの実現に関する課題

- バス路線の縮小を踏まえた住民のモビリティ[4]の確保
- 人口減少及び人口分布の変化に即した公共施設の統合・再配置（複合施設化等）
- 自然資源の保全や農林業施策と連携した良好な景観の形成
- 土地利用計画の遂行や見直し等において、上位・関連計画の内容や町民意見を取り入れる等、町独自の視点を反映したまちづくりの推進

2. 本町におけるまちづくりの課題

分野別の課題抽出結果及び町民の意向を踏まえ、以下を本町における都市整備上の課題として位置づけます。

[4] モビリティ：「動きやすさ」、「可動性」、「移動性」、「流動性」などを表す単語で、ここでは移動の際の利便性の意味を表す。

（１） 土地利用に係る課題

① 町の活性化に関して

- 「山北町第５次総合計画」においても主要な課題として言及されているとおり、人口減少への対応は、本町が抱える最も大きな課題の１つであり、引き続き定住対策の推進を進める必要があります。このため、自然環境と調和した良好な住環境を有する住宅地の整備を進める必要がありますが、コンパクトな市街地形成及び良好な住宅地景観形成の観点から、空き家や空き地を活用し、セカンドハウスやテレワークなど新たな需要に対応した住宅地の整備が望まれます。また、職住近接の観点から見た利便性の高い住宅地として、尾先地区や水上地区において産業と居住地の一体的な整備を推進する必要があります。
- 今後供用開始が予定されている新東名高速道路（仮称）山北スマートICにより、特に首都圏方面との交通流動が大きく変わることが予想されます。このため、新東名高速道路（仮称）山北スマートICの周辺では通過交通を町内に呼び込むための土地利用を推進する必要があります。その際には本町の財産である、自然景観に十分配慮することが必要です。
- 市街地と郊外のそれぞれで適切な土地利用を実現し、両者を繋ぐネットワークを充実させることで町内外の交流を促進し、関係人口の創出に努める必要があります。

② 安全・安心で暮らしやすいまちの実現に関して

- 本町は、土砂災害や洪水による浸水被害などの災害リスクが高い地区が含まれており、住民の安全を確保するための対策が不可欠です。既存の住宅や施設に対する対策が必要なことはもちろんですが、新たな定住者等に対しては適切な情報提供を行い、災害リスクの小さい住宅地への誘導に努めることにより既存住宅地への定住を進めるなど、人口増加対策と合わせた対策が必要です。

③ 未来に向けたまちづくりの実現に関して

- 本町は高齢者が増えており、自家用車を運転できない等のいわゆる交通弱者が多くなっていると考えられます。本町のように町域が広く、かつ集落が散在している場所では、特に交通手段の確保が重要な課題です。本町では、既に公共施設の統合が進められていますが、住宅や民間施設の新規立地に際しても、できる限り既存施設の周辺に立地するよう誘導に努め、公共交通等の効率的な運用が可能な土地利用を実現する必要があります。

（２） 施設整備に係る課題

① 町の活性化に関して

- 暮らしやすい生活環境を実現するためには、良好な住環境を持つ住宅地だけではなく、公共施設や商業施設等の生活利便施設の立地が欠かせません。山北駅周辺商店街の再生を推進するとともに、近年商業施設の立地が進みつつある東山北駅周辺地区については、「東山北 1000 まちづくり基本計画」に基づき、駅前地区及び原耕地地区の商業機能の強化等、沿道利用の促進を図り、周辺住民の生活利便性の向上を図る必要があります。

- 山北駅周辺商店街や東山北駅周辺地区の活性化にあたり、歩行者を中心とする利用者にとって使いやすい環境が必要です。また、バリアフリーの観点からも、歩行者にとって使いやすい環境が望まれます。現在、町道については舗装率が向上する等整備が進んでいますが、歩道の整備等、まちづくり施策と連動した道路整備を進める必要があります。
- 広大な面積を持つ本町において町内外との交流を活性化するためには、道路の整備が欠かせません。「山北都市計画都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」など都市計画に位置づけのある国県道については整備中や未開通の区間があるなど、今後も整備を促進して回遊性の向上に努める必要があります。
- 三保地区と相模原市とを結ぶ、主要地方道 76 号（山北藤野）、同じく松田町とを結ぶ県道 710 号（神縄神山）、同じく山中湖村とを結ぶ県道 729 号（山北山中湖）の整備を進め、三保地区の活性化と防災面での強化が必要です。

② 安全・安心で暮らしやすいまちの実現に関して

- 「山北町　橋りょう長寿命化修繕計画（橋りょう個別施設計画）」では、令和 2 年 3 月現在における町管理に係る橋りょうの多くで何らかの措置を講ずべき状態とされており、整備済みの橋りょう等施設に対する維持管理の必要性が高まっている状況となっています。このため、当該計画に基づいた長寿命化を図る必要があります。
- 自然災害の対策については、土砂災害発生時に道路が寸断されることにより孤立化するおそれがある地区について、迂回路の設定など冗長性[5]を持たせた道路整備を検討するほか、大規模地震発生時に建物倒壊による被害が出ないように、町内の避難施設や家屋に対する耐震改修を促進するなどの対策が必要です。

③ 未来に向けたまちづくりの実現に関して

- 公共施設の整備に関して、広大な面積を持つ本町では、過去においては人口の増加や行政需要の拡大などを背景に多くの公共施設やインフラ資産を整備してきました。人口減少局面に入り相当の時間を経た現在、これらの公共施設の多くは老朽化による改修や建替え等が必要となっています。今後も人口減少が見込まれる中で、安定した町民生活の実現に向けた都市基盤の維持体制の構築が課題となっているため、「山北町公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な都市基盤の維持を図る必要があります。

●課題の位置づけ

重点課題	短期	中・長期
定住対策の推進	●	●
尾先地区及び水上地区整備（住宅系・産業系）		●
山北駅・東山北駅周辺整備	●	
県立山北つぶらの公園の整備促進	●	
河村城址歴史公園整備推進	●	
公園間のネットワーク形成	●	
酒匂縦貫道路の北部延伸		●
主要地方道 76 号（山北藤野）の未整備区間の整備		●
国道 246 号の整備（拡幅・改良）	●	
新東名高速道路（仮称）山北スマート IC の整備推進	●	
避難施設や家屋の耐震化促進	●	

※表中「短期」は、今後 5 年以内の完了・事業着手を目標とする

[5] 冗長性：道路整備においては、一部区間の途絶により孤立集落が発生しないよう、あらかじめ代替交通路を確保しておく等の状況を指す。